有価証券報告書

（金融商品取引法第24条第１項に基づく報告書）

事業年度　　自　平成24年４月１日
（第114期）　　至　平成25年３月31日

株式会社ヤマタネ

(E04291)

第114期（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

有 価 証 券 報 告 書

１　本書は金融商品取引法第24条第１項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の２に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

２　本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社ヤマタネ

目　　次

頁

第114期 有価証券報告書

【表紙】 …… 1

第一部 【企業情報】 …… 2

第１ 【企業の概況】 …… 2

１ 【主要な経営指標等の推移】 …… 2

２ 【沿革】 …… 4

３ 【事業の内容】 …… 5

４ 【関係会社の状況】 …… 7

５ 【従業員の状況】 …… 8

第２ 【事業の状況】 …… 9

１ 【業績等の概要】 …… 9

２ 【生産、受注及び販売の状況】 …… 10

３ 【対処すべき課題】 …… 11

４ 【事業等のリスク】 …… 12

５ 【経営上の重要な契約等】 …… 13

６ 【研究開発活動】 …… 13

７ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 …… 13

第３ 【設備の状況】 …… 15

１ 【設備投資等の概要】 …… 15

２ 【主要な設備の状況】 …… 15

３ 【設備の新設、除却等の計画】 …… 16

第４ 【提出会社の状況】 …… 17

１ 【株式等の状況】 …… 17

２ 【自己株式の取得等の状況】 …… 20

３ 【配当政策】 …… 21

４ 【株価の推移】 …… 21

５ 【役員の状況】 …… 22

６ 【コーポレート・ガバナンスの状況等】 …… 24

第５ 【経理の状況】 …… 30

１ 【連結財務諸表等】 …… 31

２ 【財務諸表等】 …… 71

第６ 【提出会社の株式事務の概要】 …… 93

第７ 【提出会社の参考情報】 …… 94

１ 【提出会社の親会社等の情報】 …… 94

２ 【その他の参考情報】 …… 94

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 …… 95

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年６月27日
【事業年度】	第114期(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)
【会社名】	株式会社ヤマタネ
【英訳名】	Yamatane Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　山　﨑　元　裕
【本店の所在の場所】	東京都江東区越中島一丁目１番１号

（上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。）

【電話番号】	―
【事務連絡者氏名】	―
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区越中島一丁目２番21号　ヤマタネビル12階
【電話番号】	03(3820)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部経理部長　　土　屋　　修
【縦覧に供する場所】	※株式会社ヤマタネ関西支店 （兵庫県神戸市中央区港島六丁目３番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） ※印は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供しております。

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月		平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月
営業収益	(百万円)	54,817	52,858	51,113	51,311	53,331
経常利益	(百万円)	2,090	2,189	2,240	2,524	2,888
当期純利益	(百万円)	447	884	750	1,113	3,018
包括利益	(百万円)	―	―	560	2,172	3,918
純資産額	(百万円)	19,578	20,636	20,866	22,276	25,403
総資産額	(百万円)	90,101	88,380	85,715	88,140	88,194
１株当たり純資産額	(円)	169.29	177.05	178.28	195.95	223.41
１株当たり当期純利益金額	(円)	4.18	8.32	7.06	10.48	28.40
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	20.0	21.3	22.1	23.6	26.9
自己資本利益率	(%)	2.4	4.8	4.0	5.6	13.5
株価収益率	(倍)	20.8	15.5	17.3	11.9	6.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	4,659	2,093	3,762	2,315	3,715
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△2,156	△744	△414	△3,455	△1,235
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△2,418	△2,481	△2,502	544	△3,514
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	3,467	2,335	3,180	2,584	1,551
従業員数	(名)	820	800	785	780	753

(注) １．営業収益には、消費税等は含まれておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．従業員数は就業人員数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月		平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月
営業収益	(百万円)	49,048	47,866	46,584	47,140	49,373
経常利益	(百万円)	1,529	1,418	1,392	1,825	1,949
当期純利益	(百万円)	999	1,287	704	977	856
資本金	(百万円)	10,555	10,555	10,555	10,555	10,555
発行済株式総数	(株)	113,441,816	113,441,816	113,441,816	113,441,816	113,441,816
純資産額	(百万円)	21,645	22,827	23,035	23,972	24,814
総資産額	(百万円)	63,838	63,102	62,818	66,189	65,122
１株当たり純資産額	(円)	203.61	214.75	216.72	225.54	233.49
１株当たり配当額 (内１株当たり 中間配当額)	(円)	2.50 (—)	2.50 (—)	2.50 (—)	3.00 (—)	3.00 (—)
１株当たり当期純利益金額	(円)	9.05	12.11	6.62	9.20	8.06
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	33.9	36.2	36.7	36.2	38.1
自己資本利益率	(%)	4.5	5.8	3.1	4.2	3.5
株価収益率	(倍)	9.6	10.7	18.4	13.6	24.3
配当性向	(%)	27.6	20.6	37.7	32.6	37.2
従業員数	(名)	331	331	340	333	319

(注) １．営業収益には、消費税等は含まれておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．従業員数は就業人員数を記載しております。

２ 【沿革】

昭和12年８月15日	資本金100万円をもって辰巳倉庫株式会社を設立
昭和15年５月	山﨑種二、辰巳倉庫株式会社の経営権を取得
昭和23年４月	大同証券株式会社（現　山種不動産株式会社）を設立 （昭和47年３月　社名を山種不動産株式会社に変更）
昭和23年６月	一光証券株式会社（金山株式会社)を設立
昭和25年10月	東京証券取引所に株式上場
昭和25年12月	山種米穀株式会社を設立
昭和29年９月	山崎埠頭倉庫株式会社を吸収合併
昭和31年７月	東京中央倉庫株式会社を吸収合併
昭和33年12月	東京運輸株式会社（現　株式会社中央ロジスティクス)を設立
昭和37年10月	不動産事業に進出
昭和44年７月	情報部門設立
昭和46年４月	株式会社中央経営センターを設立 (昭和59年10月　社名を株式会社山種システムサイエンスに変更)
昭和51年４月	山種食品株式会社（現　山種商事株式会社）を設立
昭和57年２月	一般港湾運送事業認可
昭和57年５月	株式会社辰巳デリバリー（現　株式会社アクティブ）を設立
昭和59年11月	社名を「株式会社山種産業」に変更
昭和63年９月	丸静商事株式会社（株式会社アサヒトラスト）が山種グループに参加
平成元年８月	本社YKビル（現　ヤマタネビル）竣工
平成元年10月	山種米穀株式会社を吸収合併　主要食糧卸売販売業に進出
平成３年９月	ソリューション・ラボ・東京株式会社を設立
平成５年２月	国際航空運送協会(IATA)代理店資格取得
平成７年８月	社名を「株式会社ヤマタネ」に変更
平成10年３月	SBS輸入商社資格取得
平成11年２月	第二種貨物利用運送事業(国際航空貨物に係る一般混載事業)許可
平成12年３月	株式会社山種システムサイエンスを吸収合併
平成13年11月	海外引越国際規格FAIM取得 (FIDI ACCREDITED INTERNATIONAL MOVER)
平成15年３月	食品本部ISO9001認証取得
平成18年８月	プライバシーマーク認証取得
平成20年３月	「特定保税承認者」承認取得
平成22年２月	「認定通関業者」認定取得
平成23年11月	株式会社アサヒトラストを清算結了
平成25年３月	金山株式会社を清算結了

３ 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社５社及び関連会社１社で構成され、物流関連、食品関連を中心に情報関連、不動産関連の各事業を営んでおります。なお、前連結会計年度において子会社でありました金山証券株式会社は、平成24年７月１日に事業譲渡により他社へ事業を分離、金融商品取引業を廃止し、商号を「金山株式会社」に変更いたしました。また、平成24年８月31日開催の同社臨時株主総会において解散を決議し、平成25年３月22日に清算結了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。この結果、当社グループは金融・証券関連の事業から完全に撤退いたしました。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の４部門はセグメントと同一の区分であります。

物流関連

倉庫業…… 寄託を受けた物品を倉庫に保管し、その対価として保管料を収受し、倉庫保管に伴い入出庫する貨物の荷役及びこれに付随する業務を行っております。当社は、保管業務及び入出庫業務を、㈱アクティブに委託しております。

港湾運送業…… 国土交通大臣の免許のもと、京浜港及び神戸港において一般港湾運送事業(第１種)を営んでおります。

貨物利用運送業…… 荷主の依頼に応じて実運送業者の行うサービスを利用して貨物を運送する業務であり、㈱中央ロジスティクスは当社が利用している貨物自動車運送業者(実運送業者)であります。また、海外向運送として外航海運、国際航空の利用運送業者であります。

（関係会社）当社、㈱中央ロジスティクス及び㈱アクティブ

食品関連 改正食糧法に基づき、農林水産大臣への「米穀の出荷又は販売の事業」届出業者として、全国の主要産地から玄米を仕入れ、玄米販売及び精米加工して大手量販店、外食産業、コメ小売店等に卸売販売を行っております。当社は、精米工場の精米加工業務に係る作業を、山種商事㈱に委託しております。

（関係会社）当社及び山種商事㈱

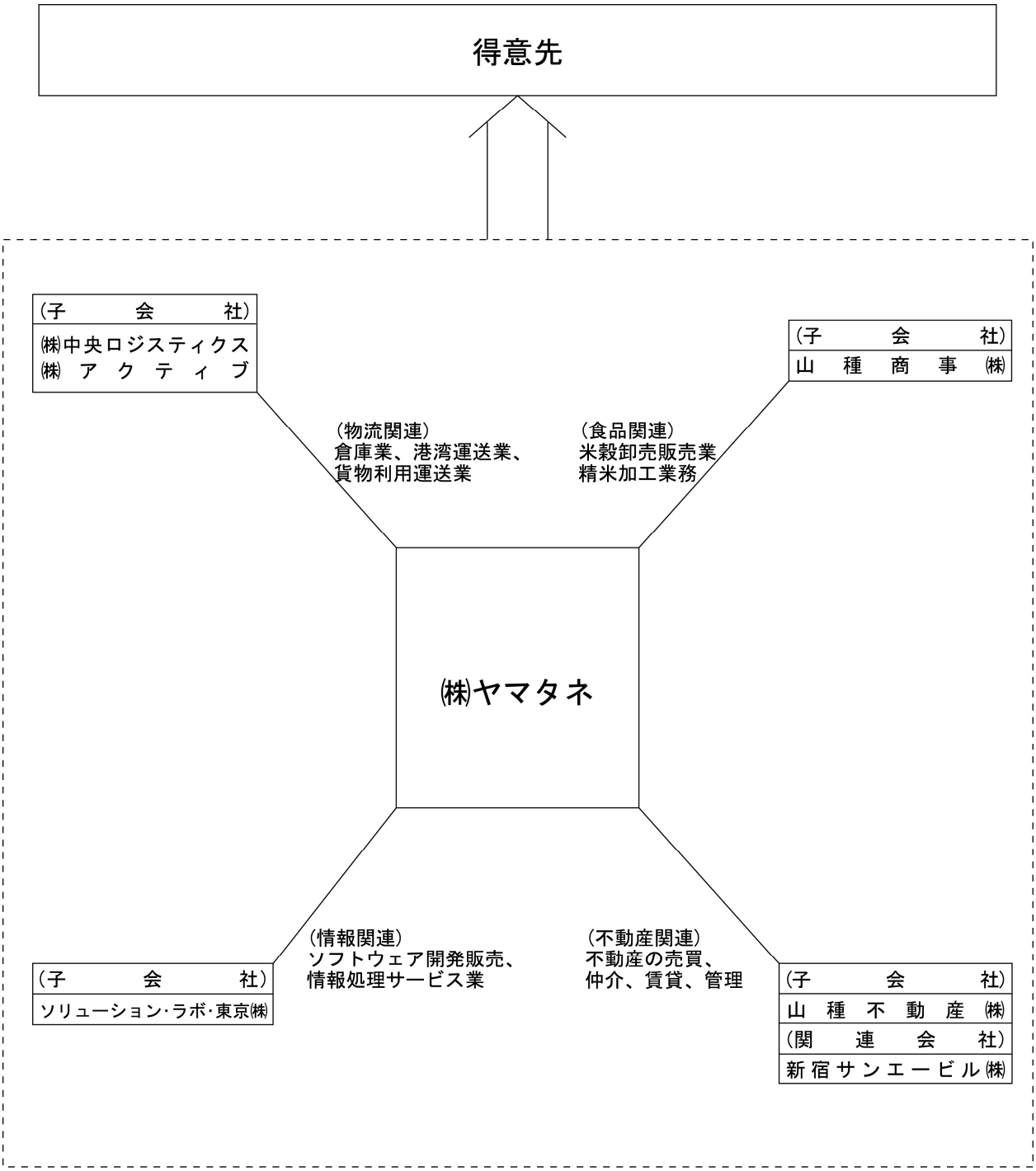
情報関連 コンピュータ・システムの運用及び管理の受託、情報機器のソフトウェアの設計、開発、販売及び棚卸サービスの提供・仲介・管理を行っております。また、ソリューション・ラボ・東京㈱はコンピュータ・システムに関する、導入・開発・保守・運用のトータルサービスの提供及び情報処理に関するソフトウェア及びハードウェアの研究・開発並びに販売を行っております。

（関係会社）当社及びソリューション・ラボ・東京㈱

不動産関連 不動産の売買、仲介、ビル等の賃貸、管理を行う業務であり、当社は、所有ビルの管理を、山種不動産㈱に委託しております。

（関係会社）当社、山種不動産㈱及び新宿サンエービル㈱

事業の系統図は次のとおりであります。



４ 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合（%）	関係内容
(連結子会社) 株式会社 中央ロジスティクス ＊１	東京都江東区	10	物流関連	100.0	業務委託契約に基づき当社の貨物運送取扱業務等を行っております。 役員の兼任等……有
株式会社アクティブ ＊２	東京都江東区	26	物流関連	100.0 (100.0)	業務請負契約に基づき当社の荷役業務等を行っております。 役員の兼任等……有
山種商事株式会社	東京都江東区	10	食品関連	100.0	業務請負契約に基づき当社の精米加工業務を行っております。 役員の兼任等……有
ソリューション・ ラボ・東京株式会社	東京都江東区	150	情報関連	96.0	当社と連携しソフトウェアの開発・販売、情報処理サービス等を行っております。 役員の兼任等……有
山種不動産株式会社	東京都中央区	400	不動産関連	54.4	当社と連携し不動産の販売・賃貸・管理等の業務を行っております。 役員の兼任等……有

（注）１．主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
２．有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
３．＊１:特定子会社に該当しております。
４．議決権の所有割合の(　)内は、間接所有割合で内数であります。
５．＊２:重要な債務超過の状況にある関係会社は、以下のとおりであります。
債務超過額(平成25年３月31日現在)
株式会社アクティブ　　3,149百万円
６．前連結会計年度において当社の連結子会社でありました金山証券株式会社は、平成24年７月１日に事業譲渡により他社へ事業を分離、金融商品取引業を廃止し、商号を「金山株式会社」に変更いたしました。また、平成24年８月31日開催の同社臨時株主総会において解散を決議し、平成25年３月22日に清算結了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。
７．新宿サンエービル株式会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。

５ 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年３月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
物流関連	476
食品関連	86
情報関連	159
不動産関連	14
金融・証券関連	―
全社（共通）	18
合計	753

（注） １．従業員数は就業人員数であります。
２．全社（共通）は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
３．金融・証券関連セグメントにおいては、当連結会計年度に当該事業から撤退したことにより従業員数は零となりました。

(2) 提出会社の状況

平成25年３月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
319名	42歳１ヶ月	16年 10ヶ月	5,942千円

セグメントの名称	従業員数(名)
物流関連	213
食品関連	55
情報関連	32
不動産関連	1
金融・証券関連	―
全社（共通）	18
合計	319

（注） １．従業員数は就業人員数であります。
２．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
３．全社（共通）は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておりません。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州債務問題の影響による世界経済の減速や円高の長期化等により弱含みで推移しましたが、新政権による経済政策への期待感から円高の修正や株価の回復が進み、景気は持ち直しの兆しが見えてまいりました。

このような状況下におきまして、当連結会計年度の連結業績は、食品、不動産部門等の各部門が増収となり、売上高は533億31百万円（前期比3.9%増）となりました。営業利益は、不動産部門をはじめとして各部門が増益となり、さらに金融・証券部門の赤字幅も縮小したことから39億67百万円（同9.2%増）となりました。また、経常利益は、支払利息の減少もあり28億88百万円（同14.4%増）となりました。当期純利益は、投資有価証券売却益等の特別利益の増加等もあり30億18百万円（同171.0%増）となりました。

物流関連

物流業界におきましては、国内貨物輸送量は復興需要による影響等により増加傾向となりましたが、依然として低水準な動きとなりました。また、国際貨物輸送量は、火力発電用燃料等の輸入が増加したものの世界経済の減速等の影響で輸出は落ち込み、全体的に低調な状況となりました。

このような状況下で、物流部門は、一部荷主の解約の影響はあったものの一括受託業務の収入や不動産賃貸料が増加したこと等により、売上高は192億25百万円（前期比0.7%増）となり、営業利益は27億75百万円（同1.6%増）となりました。

食品関連

コメ流通業界におきましては、震災の影響による需給の不透明感や先高感等から平成23年産米の取引価格は上昇し、高値の状況が継続しました。さらに平成24年産米についても、全農や民間集荷業者のコメ集荷推進の影響もあり取引価格は高止まりする状況が続きました。

このような状況下で、食品部門は、一般小売店や他卸売業者向けの玄米販売数量は26千玄米トン（前期比21.4%減）となり、量販店や外食向けの精米販売数量は70千玄米トン（同0.6%減）となり、総販売数量は97千玄米トン（同7.4%減）となりました。売上高は、販売単価の上昇により288億48百万円（前期比5.9%増）となり、営業利益は販売数量の減少と仕入価格の上昇による販売差益減少の影響はありましたが、経費の削減等により２億82百万円（同2.1%増）となりました。

情報関連

情報サービス業界におきましては、震災や景気低迷の影響から先送りされていた開発案件の取組みが始まり、ＩＴ関連投資も増加傾向となりました。

このような状況下で、情報部門は、開発案件の増加等により、売上高は16億72百万円（前期比1.7%増）となりました。営業利益は、案件の増加に加えて内製比率の向上による経費削減も寄与したことから２億54百万円（同3.2%増）となりました。

不動産関連

不動産業界におきましては、地価は商業地、住宅地ともに下落傾向が継続したものの、底打ち感が出てまいりました。また、賃貸オフィスビル市場では都心部における新築オフィスビルの大量供給により空室率の高止まりが続き、賃料は下落傾向が継続するなど厳しい状況が続きました。

このような状況下で、不動産部門は、「ヤマタネビル新館」の稼働が寄与し、売上高は34億90百万円（前期比18.1%増）となり、営業利益は14億30百万円（同14.8%増）となりました。

金融・証券関連

金融・証券部門では、連結子会社の金山株式会社が平成24年８月31日開催の同社臨時株主総会において解散を決議し、平成25年３月22日に清算結了いたしました。この結果、当社グループは金融・証券関連の事業から完全に撤退いたしました。

このような状況下で、金融・証券部門の売上高は93百万円（前期比75.6%減）となり、営業損益は１億３百万円の損失（前期は２億43百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益40億63百万円や減価償却費15億45百万円等がありましたが、たな卸資産の増加５億64百万円や法人税等の支払額17億35百万円等による支出もあったことから37億15百万円の収入（前期比14億円の収入増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出22億19百万円等があったことから12億35万円の支出（前期比22億20百万円の支出減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債が29億92百万円減少したこと等から、35億14百万円の支出（前期は５億44百万円の収入）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は10億33百万円減少し、15億51百万円となりました。

２ 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの業種・業態は多分野にわたっており、また、取引形態も一様ではないので、セグメントごとに生産・受注及び販売の規模については金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「１　業績等の概要」における各セグメント業績に関連付けて示しております。

３ 【対処すべき課題】

平成25年度より新３ヵ年計画「ヤマタネ　中期経営計画　2016プラン」をスタートし、新しいヤマタネの成長をめざしてまいります。各部門においてベース収益の増強に努めるとともに新規事業戦略の構築に取組んでまいります。また、財務体質の強化や組織基盤の整備も行ってまいります。この計画では、最終年度の平成27年度において営業利益48億円、経常利益39億円の達成を業績目標としております。

今後を展望いたしますと、金融緩和や各種経済対策の効果により国内需要は底堅く推移し、輸出環境も改善するものと見込まれますが、欧州債務危機の再燃やエネルギーコストの上昇等景気の下振れ要因もあり、景気の先行きには十分な注意が必要と考えられます。

このような状況下ではありますが、新３ヵ年計画の初年度となります平成26年３月期の連結業績予想につきましては、売上高は物流、食品部門が堅調に推移することを見込み562億円（前期比5.4%増）を予想しております。営業利益は不動産部門をはじめとしてその他部門の利益改善により41億50百万円（同4.6%増）、経常利益は32億円（同10.8%増）、当期純利益は特別利益の減少により16億円（同47.0%減）を予想しております。

平成25年度の経営方針及び各部門重点施策は下記のとおりであります。

経営方針

イ．「ヤマタネ　中期経営計画　2016プラン」の推進
ロ．ベース収益の増強
ハ．新規事業戦略への取組み
ニ．財務体質の強化
ホ．組織基盤の整備（人材マネジメント、ＩＴインフラ、リスク管理）

各部門重点施策

①　物流関連

イ．物流アウトソーシング受託業務の拡大
ロ．新配送センターの順調稼働
ハ．Ｂｏｘ　Ｍａｎａｇｅｒ（文書管理システム）を活用した文書保管業務の拡大
ニ．配送ネットワークの強化と共同配送の拡大
ホ．物流品質の向上
ヘ．海外駐在拠点の充実と協同営業による新規顧客の獲得と既存顧客の拡大
ト．通関業務とフォワーディング業務を連動させた統一システムの導入と業務の効率化
チ．日系・外資系引越業務並びに事務所移転業務のバランスのとれた業務運営

②　食品関連

イ．信頼されるヤマタネブランドの確立
ロ．多様化する流通チャネルへの対応
ハ．既存顧客との関係強化と焦点を絞った新規顧客開拓
ニ．新システム導入による業務手順の再構築
ホ．生産管理体制の強化による効率化及び費用低減

③　情報関連

イ．棚卸代行ビジネスの業容拡大と収益改善

ロ．レンタルビジネスのサービスレベル・顧客満足度の向上

ハ．情報システムの安全性・安定性向上とＩＴ全般統制維持継続

ニ．システムサービス業務の拡大と技術員のスキルアップ

ホ．業務パッケージソフト機能強化による収益拡大

④　不動産関連

イ．テナントニーズへの対応と既存テナントの維持

ロ．長期保守計画に基づく設備更新・修繕の立案、実施

その他の課題

① 内部統制体制の整備

会社法施行に伴い、取締役会において内部統制システムの整備に関する基本方針を決議し、毎年見直しを実施しております。また、金融商品取引法により内部統制報告書を提出することが義務付けられ、当社におきましても内部統制プロジェクトチームを中心に財務報告に係る内部統制体制の整備に努めております。

② 有利子負債の削減

新３ヵ年計画においては、新規投資案件に係る調達増加分を除き有利子負債を３ヵ年で90億円削減する予定にしております。当期は29億92百万円の減少となり、ほぼ計画通りの削減となっております。今後もキャッシュ・フローの増強により更なる削減に努めてまいります。

４ 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

なお、文中に記載されている将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の変動について

当社グループは、物流関連事業、食品関連事業、情報関連事業、不動産関連事業の各事業を営んでおります。

物流関連事業においては、荷主企業の在庫動向、物流拠点の見直し等により稼働率が変動し、業績に影響を与える場合があります。

食品関連事業においては、流通制度改革や環太平洋経済連携協定（TPP)の進展動向、米の作況動向により仕入・販売価格が変動し、業績に影響を与える場合があります。また、期末の在庫については価格変動の影響を受ける場合があります。さらに、「安心・安全」をモットーに品質管理には万全の体制で臨んでおりますが、当社固有の品質問題のみならず、産地において品質問題が発生した場合、業績に影響を与える可能性があります。

情報関連事業においては、大型のシステム開発受託案件の受注動向により、業績に影響を与える場合があります。また予期せぬコンピュータプログラムのバグ（不具合）による損害が発生する可能性があります。

不動産関連事業においては、テナントの入替による空室の発生により、賃貸料収入に影響を与える場合があります。

(2) 財政状態の変動について

当社グループは、有利子負債の削減を進めるとともに、変動金利借入の金利変動リスクを低減するため、主に固定金利による調達を図ってまいりました。しかしながら、変動金利借入利息及び借換時における資金調達に関しては、金利情勢の影響を受け、業績が変動する可能性があります。

(3) 情報セキュリティについて

情報セキュリティに対しては、社内情報管理体制の整備に努め、情報流出の防止、社内情報システムへの外部からの侵入防御等適切な対応をしております。また、個人情報の取扱についてもプライバシーマークの認証を取得する等適切な対応をしております。しかしながら、情報システムの一時的な操作不能状態や情報流出、喪失等の事態が生じた場合には当社グループのみならず取引先企業等への影響が予想され、当社グループの信用低下並びに業績への影響を招く可能性があります。

(4) 自然災害等について

大規模地震等の自然災害や新型インフルエンザ等感染症につきましては、対応策を検討し、対応マニュアルを整備し、事業継続計画（BCP)を策定しておりますが、当社グループのみならず取引先企業等に多大な被害が発生した場合には、業績への影響を招く可能性があります。

５ 【経営上の重要な契約等】

証券業界を取巻く経営環境は引続き困難な状態が続くと見られることから、当社は、平成24年４月17日開催の取締役会において、当社グループにおける証券事業からの撤退を決議いたしました。

これを受けて、当社の連結子会社であります金山証券株式会社は、その事業の一部であります証券取引受託に係る事業及びそれに附帯する業務を岡安証券株式会社に事業譲渡することを同日付開催の取締役会で決議し、同日付で事業譲渡契約を締結いたしました。当該契約は、平成24年５月２日開催の金山証券株式会社臨時株主総会において承認決議されました。

なお、事業譲渡の詳細については、「第５　経理の状況　１ 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表　注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

６ 【研究開発活動】

該当事項はありません。

７ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しています。作成にあたっての方針は、「第５ 経理の状況 １ 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の連結業績は、食品、不動産部門等の各部門が増収となり、売上高は533億31百万円（前期比3.9%増）となりました。営業利益は、不動産部門をはじめとして各部門が増益となり、さらに金融・証券部門の赤字幅も縮小したことから39億67百万円（同9.2%増）となりました。また、経常利益は、支払利息の減少もあり28億88百万円（同14.4%増）となりました。当期純利益は、投資有価証券売却益等の特別利益の増加等もあり30億18百万円（同171.0%増）となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は、「現金及び預金」等の流動資産が減少しましたが、「建物及び構築物」や「投資有価証券」等の固定資産が増加したこと等から前期末比53百万円増加し881億94百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、有利子負債が減少したこと等から前期末比30億72百万円減少し627億90百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、「利益剰余金」が増加したこと等から前期末比31億26百万円増加し254億３百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は26.9％（前期末は23.6％）となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金及び設備資金は、主に営業キャッシュ・フローと銀行借入金で賄っております。当連結会計年度は、営業キャッシュ・フローをヤマタネビル新館等の有形固定資産取得に充てるとともに、有利子負債を29億92百万円圧縮いたしました。

キャッシュ・フローにつきましては、「第２　事業の状況　１　業績等の概要　(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、「信は万事の本を為す」の理念のもとに、社業を通じて豊かな社会の実現に貢献することを基本方針としております。顧客、株主、社員など全てのステークホルダーにとって価値のある企業となるべく、誠意ある対応で信用信頼を蓄積し永続的な発展をめざしております。

平成25年度より、新３ヵ年計画「ヤマタネ　中期経営計画　2016プラン」をスタートし、新しいヤマタネの成長をめざしてまいります。各部門においてベース収益の増強に努めるとともに新規事業戦略の構築に取組んでまいります。また、財務体質の強化や組織基盤の整備も行ってまいります。この計画では、最終年度の平成27年度において営業利益48億円、経常利益39億円の達成を業績目標としております。

また、企業体質の強化のために、コーポレート・ガバナンスの徹底と内部統制体制の整備にも積極的に取組んでまいります。

第３ 【設備の状況】

１ 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は22億47百万円であり、その主なものは、不動産関連において平成24年５月に竣工しました「ヤマタネビル新館」関係で12億７百万円であります。

２ 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年３月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械及び装置、車両運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
深川営業所 (東京都 江東区)	物流関連	営業倉庫	1,795	115	12,903 (28)	217	15,032	31
大井埠頭 営業所 (東京都 大田区)(注2)	物流関連	営業倉庫	624	25	― 〔9〕	518	1,167	18
立川営業所 (東京都 立川市)(注2)	物流関連	営業倉庫	66	67	1,956 (8) 〔2〕	72	2,162	5
鶴見営業所 (横浜市 鶴見区)	物流関連	営業倉庫	490	10	2,362 (14)	3	2,866	3
大黒埠頭 営業所 (横浜市 鶴見区)	物流関連	営業倉庫	587	11	1,678 (10)	22	2,299	22
安善営業所 (横浜市 鶴見区)(注2)	物流関連	営業倉庫	1,049	23	― 〔21〕	12	1,085	12
芝浦倉庫 (東京都港区)	物流関連	賃貸倉庫	539	3	1,461 (1)	―	2,004	―
東京精米工場 (東京都 江東区)	食品関連	精米工場	136	130	1,183 (3)	2	1,452	1
岩槻精米工場 (埼玉県さいたま市岩槻区)	食品関連	精米工場	246	63	797 (10)	189	1,297	3
不動産事業部 (東京都 江東区)	不動産関連	賃貸建物	4,109	0	4,622 (8)	10	8,742	1

(2) 国内子会社

平成25年３月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械及び装置、車両運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
㈱中央ロジスティクス(東京事業所) (東京都 江東区他)	物流関連	倉庫・運輸設備	1,081	21	2,265 (9)	3	3,371	71
山種不動産㈱ (東京都 中央区他)	不動産関連	賃貸建物	3,924	0	17,158 (23)	332	21,415	13

(注) １．帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品、借地権、リース資産等であります。また上記の金額に消費税等は含まれておりません。
２．帳簿価額のうち「土地」の〔　〕は賃借している面積を外書きで表示しております。
なお、年間賃借料は、大井埠頭営業所34百万円、立川営業所8百万円、安善営業所34百万円であります。

３ 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第４　【提出会社の状況】

１　【株式等の状況】

(1)　【株式の総数等】

①　【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②　【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年３月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年６月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	113,441,816	113,441,816	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	113,441,816	113,441,816	―	―

(2)　【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)　【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)　【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)　【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年４月１日～ 平成19年３月31日 (注)	2,604,166	113,441,816	252	10,555	247	3,775

(注)　新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	―	29	50	149	54	3	8,864	9,149	―
所有株式数（単元）	―	25,848	10,227	19,521	2,514	13	55,009	113,132	309,816
所有株式数の割合（%）	―	22.85	9.04	17.26	2.22	0.01	48.62	100.00	―

（注）１．自己株式7,162,899株は「個人その他」の欄に7,162単元、「単元未満株式の状況」の欄に899株含めて記載しております。
２．上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、６単元（6,000株）含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内１丁目１番２号	5,176	4.6
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内１丁目２番１号	4,787	4.2
山　﨑　元　裕	東京都世田谷区	4,040	3.6
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町１丁目２－10	3,123	2.8
SMBCフレンド証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町７－12	3,000	2.6
清水建設株式会社	東京都中央区京橋２丁目16番１号	3,000	2.6
ヤマタネ従業員持株会	東京都江東区越中島１丁目２－21	2,114	1.9
東京瓦斯株式会社	東京都港区海岸１丁目５－20	2,000	1.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８－11	1,716	1.5
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町２丁目11番３号	1,637	1.4
計	―	30,594	27.0

（注）１．日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）の所有株式数は、信託業務に係るものであります。
２．当社は自己株式7,162千株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.3%）を保有しておりますが、当該自己株式には議決権がないため、上記の大株主から除いております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年３月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,162,000	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 105,970,000	105,970	―
単元未満株式	普通株式 309,816	―	―
発行済株式総数	113,441,816	―	―
総株主の議決権	―	105,970	―

(注) １．「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権６個)含まれております。

２．「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式899株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ㈱ヤマタネ	東京都江東区越中島一丁目１番１号	7,162,000	―	7,162,000	6.3
計	―	7,162,000	―	7,162,000	6.3

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

２ 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　　会社法第155条第７号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式数	8,407	1
当期間における取得自己株式数	2,924	0

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成25年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額(百万円)	株式数（株）	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他 （ ― ）	―	―	―	―
保有自己株式数	7,162,899	―	7,165,823	―

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

３ 【配当政策】

当社は、従来から中長期的な視点に立って事業収益の拡大と財務体質の強化を図りながら、株主の皆様への安定配当の継続を基本方針としております。また、内部留保資金は設備投資及び財務体質強化のための借入金返済資金に充当することとしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年２回を基本方針としております。

当社は、「会社法第459条第１項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる」及び「毎年９月30日を基準日として中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

当期の期末配当金につきましては、平成25年５月15日開催の取締役会において、平成25年３月31日を剰余金の配当の基準日とし、１株当たり配当金を３円00銭とすることを決議いたしました。また、本件の効力発生日は平成25年６月12日となります。

次期の期末配当金につきましては、当期と同額の１株当たり３円00銭を予定しております。今後につきましては、安定的な配当体制を堅持するべく財務体質の強化と一層の収益力の向上に努力してまいる所存です。

（注） 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)
平成25年５月15日　取締役会決議	318	3.00

４ 【株価の推移】

(1) 【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月
最高(円)	237	210	167	177	229
最低(円)	78	89	70	105	98

（注） 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年１月	２月	３月
最高(円)	105	115	126	163	208	229
最低(円)	98	100	108	123	128	175

（注） 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

５ 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（千株）
取締役社長 代表取締役	―	山　﨑　元　裕	昭和38年４月９日生	昭和63年４月 平成10年１月 同年６月 15年６月 17年10月 19年４月 20年４月 24年４月 同年６月 25年４月	当社入社 食品本部長兼貿易部長 取締役食品本部長兼貿易部長 取締役 取締役物流本部関西支店長 取締役食品本部長 常務取締役食品本部長 常務取締役管理本部長 代表取締役専務取締役管理本部長 不動産事業部・文化事業部担当 代表取締役社長（現在）	平成25年６月から１年	4,040
専務取締役 代表取締役	物流本部長	高　川　修　治	昭和27年７月28日生	昭和46年４月 平成14年10月 19年２月 同年６月 24年４月 同年６月 25年４月	当社入社 物流本部関東支店業務部長 物流本部関東支店長 取締役物流本部関東支店長 取締役物流本部長 常務取締役物流本部長 代表取締役専務取締役物流本部長（現在） ＜他の会社の代表状況＞ ㈱中央ロジスティクス代表取締役社長 ㈱アクティブ代表取締役社長	平成25年６月から１年	82
常務取締役	情報本部長	水　戸　　隆	昭和29年６月15日生	昭和53年４月 平成16年10月 19年４月 同年６月 22年４月 24年６月	当社入社 情報本部情報営業部長 情報本部長兼情報営業部長 取締役情報本部長兼情報営業部長 取締役情報本部長 常務取締役情報本部長（現在） ＜他の会社の代表状況＞ ソリューション・ラボ・東京㈱代表取締役社長	平成25年６月から１年	88
常務取締役	管理本部長 不動産事業部 ・文化事業部 担当	角　田　達　也	昭和31年３月２日生	昭和55年４月 平成10年４月 11年４月 13年４月 14年10月 18年４月 同年６月 19年４月 25年４月	㈱住友銀行（現㈱三井住友銀行）入行 同行秘書役 同行日本橋支店長 同行三鷹法人営業部長 当社経営企画室長 経営企画部長 取締役経営企画部長 取締役管理本部経営企画部長 常務取締役管理本部長　不動産事業部・文化事業部担当（現在）	平成25年６月から１年	71
取締役	国際本部長	高　橋　久　夫	昭和26年３月22日生	昭和50年４月 平成13年４月 15年１月 同年10月 19年４月 同年６月 21年４月 23年４月 同年４月	当社入社 物流本部関東支店営業部長 物流本部海外引越営業部副部長 物流本部海外引越営業部長 国際本部長兼海外引越営業部長 取締役国際本部長兼海外引越営業部長 取締役国際本部長兼海外引越営業部長兼関西事業部長 取締役国際本部長兼関西事業部長 取締役国際本部長（現在）	平成25年６月から１年	94
取締役	物流本部 関東支店長	福　田　尚　顕	昭和29年５月２日生	昭和53年４月 平成17年１月 19年４月 同年６月 24年４月	当社入社 物流本部配送部長 物流本部関西支店長 取締役物流本部関西支店長 取締役物流本部関東支店長（現在）	平成25年６月から１年	69

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（千株）
取締役	食品本部長	鈴　木　康　道	昭和30年12月25日生	昭和54年４月 平成15年６月 18年４月 19年４月 20年７月 24年４月 同年６月	当社入社 食品本部営業第一部長 食品本部米穀部長兼貿易部長 食品本部日本橋支店長 管理本部総務部長 食品本部長 取締役食品本部長(現在) ＜他の会社の代表状況＞ 山種商事㈱代表取締役社長	平成25年６月から１年	24
取締役	管理本部経理部長	土　屋　　修	昭和30年９月23日生	昭和54年４月 平成20年７月 21年10月 23年４月 24年６月	当社入社 食品本部日本橋支店長 食品本部管理部長 管理本部経理部長 取締役管理本部経理部長(現在)	平成25年６月から１年	26
常勤監査役	—	安　斉　正　美	昭和23年９月20日生	昭和46年４月 平成８年４月 15年６月 18年４月 同年７月 19年４月 20年７月 23年４月 24年６月	当社入社 経理部長 取締役経理部長 常務取締役経理部長 常務取締役経理部長兼不動産事業部長 常務取締役管理本部経理部長兼不動産事業部長 常務取締役管理本部経理部長 常務取締役経理部門担当 常勤監査役（現在）	平成24年６月から４年	139
監査役	—	清　水　満　昭	昭和20年３月７日生	昭和38年４月 平成15年７月 16年10月 19年６月	広島国税局入局 千葉東税務署長 税理士事務所開業 当社監査役(現在)	平成23年６月から４年	—
監査役	—	馬　場　義　宣	昭和18年９月23日生	昭和44年４月 平成２年４月 ３年12月 ７年４月 ８年１月 11年６月 同年７月 13年５月 15年１月 同年４月 16年４月 18年４月 24年６月	東京地検検事任官 法務省刑事局国際課長 法務省刑事局公安課長 最高検検事 宮崎地検検事正 最高検検事 法務省保護局長 最高検公安部長 長島・大野・常松法律事務所顧問（現在） 学習院大学法学部特別客員教授 学習院大学法科大学院実務家教員 日本司法支援センター非常勤監事 当社監査役（現在）	平成24年６月から４年	—
計							4,633

（注）１．監査役　清水満昭及び馬場義宣は、社外監査役であります。
２．当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第２項に定める補欠監査役１名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（千株）
内　藤　　潤	昭和31年１月30日	昭和57年４月 同年４月 平成３年１月 12年１月	弁護士登録 長島・大野法律事務所入所 長島・大野法律事務所パートナー 長島・大野・常松法律事務所パートナー（現在）	（注）	—

（注）補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

６ 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、「信は万事の本を為す」の経営理念のもとに、社業を通じて豊かな社会の実現に貢献することを基本方針としております。また、顧客、株主、社員など全てのステークホルダーにとって存在価値のある企業となるべく不断の努力を重ねてまいりました。このため、コーポレート・ガバナンスの強化を重要な経営課題の一つと位置付け、透明性の高い企業経営をめざすとともに、企業倫理の徹底を図っております。

① 企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社における、企業統治の体制は、取締役会、監査役会、会計監査人を設置する機関設計を採用し、取締役の業務執行の監督、監査の体制を整えるとともに、コンプライアンスやリスクマネジメントを含む内部統制システムの整備に関する基本方針に基づき企業体制の充実を図っております。グループ各社においても、当社の内部統制システムを共通の基盤として、企業体制の充実に努めております。

取締役会は、取締役８名（報告書提出日現在）で構成され、毎月１回開催しております。取締役会は業務執行の決定、取締役の職務執行の監督を行う体制とし、重要事項は全て付議され、業績の進捗についても議論し、対策等を検討しております。取締役の責任の明確化と機動的な取締役会の体制構築を目的として取締役の任期を１年としております。取締役、各本部長並びに常勤監査役を以って構成される経営会議は、毎週１回開催し、経営方針、経営戦略及び業務執行に関する重要な議題について検討し、その審議を経て速やかな業務執行を行うこととしております。

当社では、当社の現状を勘案し監査役会設置会社としての体制を採用し、社外チェックの観点からは、社外監査役による客観的・中立的立場による経営管理体制の整備により十分機能する体制となっていると考えております。

ロ 内部統制システムの整備の状況

当社は、法令・規則等を遵守しつつ企業倫理を強化し、良き企業市民として豊かな社会の実現に貢献することを旨としてまいりました。会社法の施行に伴い、取締役会において内部統制システムの整備に関する基本方針を決議し、毎年見直しを実施しております。また、金融商品取引法により内部統制報告書の提出が義務付けられ、内部統制プロジェクトチームを中心に財務報告に係る内部統制体制の整備に努めております。

内部統制システムの環境整備のために経営方針を明確に示し、社内に周知徹底し、取締役会、監査役会制度を有効に機能させるとともに、経営会議においては、情報の共有による社内方針の徹底、決定事項の迅速な対応を行っております。また、リスクマネジメント委員会、コンプライアンス推進委員会、品質管理委員会、情報セキュリティ委員会等の委員会活動による管理体制の強化、徹底を図っております。

円滑な情報伝達のために社内組織内部において情報共有化を進め、社内WEB情報システムにより社内での決定事項、人事異動等の情報を速やかに共有する体制としております。企業倫理ヘルプライン室の設置により、ダイレクトに従業員からの情報が寄せられる体制としております。また、内部監査の実施により各部門、各部署での個々人の意見も直接聴取する体制もとっております。以上のとおり、内部監査の実施、企業倫理ヘルプライン室の設置、各種委員会活動等体制面での充実を図ってきたことにより、リスク管理、不正及び誤謬の防止、発見ができる体制としております。

ハ リスク管理体制の整備の状況

当社は、「リスクマネジメント方針」を制定し、「リスクマネジメント委員会」を設置いたしております。これは、事業に関連する内外の様々なリスクを適切に管理し、事業の遂行とリスク管理のバランスを取りながら持続的成長による企業価値の向上をめざしたものであります。本委員会のもとで組織横断的な各委員会組織を内包し、会社全体のリスクマネジメントの運営にあたることとしております。

物流部門におきましては、各倉庫の定期的な補修、外部業者による診断を実施しております。食品部門におきましては、商品の品質管理徹底のための品質管理委員会やトレーサビリティシステム等を導入しております。また、情報部門を中心とした情報セキュリティ委員会等により社内情報管理体制の整備に努め、情報流出の防止、社内情報システムへの外部侵入防御等適切な対応をしております。新型インフルエンザにつきましても、対応策を検討し、事業継続計画を策定いたしております。クライシスマネジメントにつきましては、大規模地震対策を制定し、非常事態に迅速に対応できる体制としております。今後も事業継続計画の策定等を中心にリスクマネジメント体制の充実に向けて取組んでまいります。

ニ　社外監査役との間で締結した会社法第427条第１項に規定する契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第１項の規定に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第１項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第１項に定められた金額を限度とする契約を締結しております。

②　内部監査及び監査役監査

イ　組織、人員及び手続

当社の内部監査につきましては、各部門から独立した内部監査部門（監査部）１名により定期的に内部監査を実施しております。

当社の監査役監査につきましては、独立の機関として、監査方針・監査計画に基づき、取締役会その他重要な会議に出席する他、往査を通じて取締役の職務執行全般の監査を実施しております。また、各部門に対する業務監査も定期的に行っております。監査役会では、監査結果の検討を行い、監査意見書を社長へ提出しております。監査役は、常勤監査役１名、社外監査役２名の合計３名であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査につきましては、当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、監査契約書に基づき適切な監査を受けております。監査法人とその業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はございません。

ロ　内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

監査役は、会計監査人により監査計画策定時及び四半期毎の監査実施説明会等において監査内容の説明を受けるなど定期的会合を実施し、緊密な情報交換により相互の連携を図っております。

また、内部監査部門として各部門より独立した監査部では全部門の業務監査を実施し、監査結果につきましては監査役会に報告した上で意見交換や協議等を実施し効率的な監査体制を構築するとともに相互連携を図っております。

コンプライアンス推進委員会では、定期的な研修と部門内での内部監査を実施しており、監査部によりコンプライアンス推進委員会の活動状況について監査が実施されております。この内容につきましては、定期的に取締役会及び監査役会に報告されております。また、内部統制プロジェクトチームを中心に財務報告に係る内部統制の評価体制の整備に努めており、その内容につきましても監査部及び監査役会に適宜報告されております。

③　社外取締役及び社外監査役

当社では社外取締役を選任しておりません。また、社外監査役は、清水満昭監査役と馬場義宣監査役の２名であります。

イ　社外監査役と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

清水監査役及び馬場監査役と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はございません。なお、馬場監査役は、当社の顧問先である長島・大野・常松法律事務所に所属しておりますが当社の顧問弁護士ではありません。

ロ　社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針の内容

当社では、社外監査役を選任するにあたり、当社からの独立性に関して特段の定めは設けておりませんが、専門的な知見及び豊富な経験に基づく客観的かつ適切な監査が行われ、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考えとして選任しております。

ハ　社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割並びに社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

清水監査役は、税理士として、財務及び会計に関する専門知識や経験等を当社の監査体制の充実・強化のために活かして頂くとともに、独立性が高く、中立な立場から公正かつ客観的に当社の経営活動の監査を実施して頂けると考えており、当社では独立役員に指定しております。また、馬場監査役は、検事及び弁護士としての長年の経験を通じて培われた見識を活かし、法律の専門家として法令等遵守、社会的責任を重視した立場から当社の経営活動の監査を実施して頂けると考えております。独立役員には指定しておりませんが、中立な立場を保持し、その独立性は高いと判断しております。

当事業年度の取締役会には、清水監査役は16回のうち12回出席し、馬場監査役は就任以降開催の取締役会12回のうち10回出席し、専門的見地から議案・審議等につき必要な発言を適宜行っております。当事業年度の監査役会には、清水監査役は10回のうち10回出席し、馬場監査役は就任以降開催の監査役会８回のうち８回出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。また、経営トップとの定期的な意見交換を実施するとともに、倉庫等の現場往査を行っております。

ニ　社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

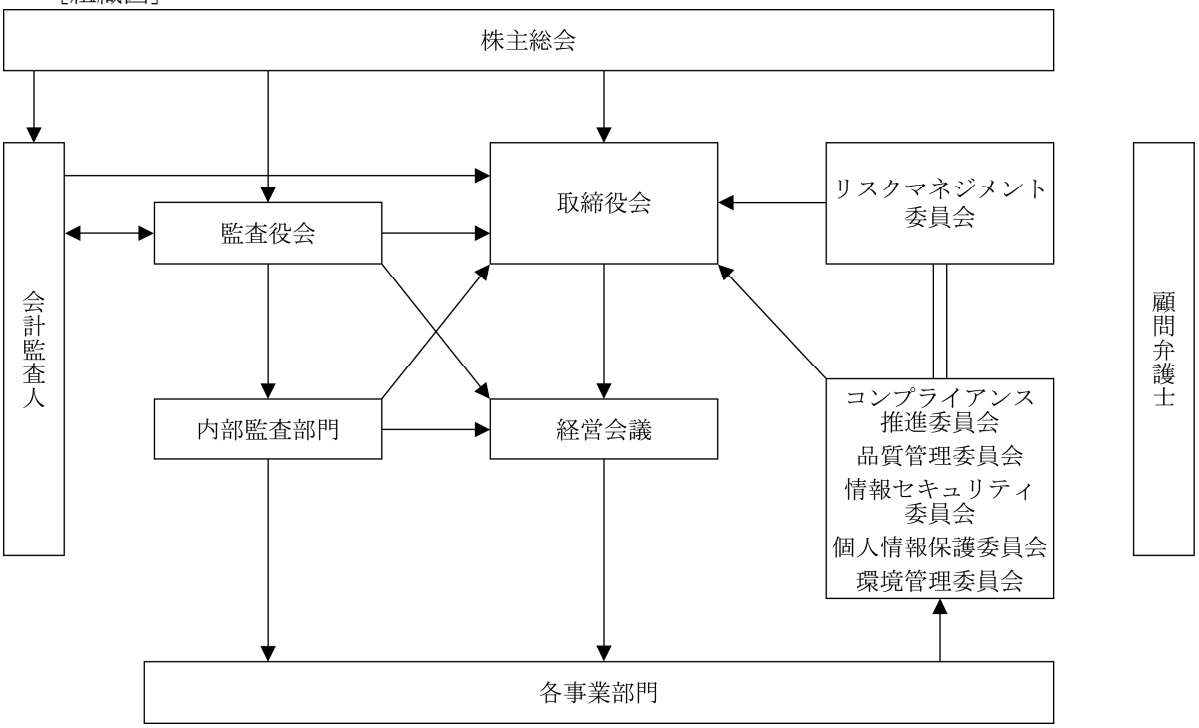
社外監査役と内部監査、会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係につきましては、上記に記載した監査役との関係において記載したとおりでございます。

当社では社外監査役による監査の重要性及び有用性を認識し、監査役監査の環境整備に努めております。社外監査役２名を含む監査役を補助すべき使用人を設置しておりませんが、必要な場合には補助使用人を設置することとしております。監査役への適時適切な情報伝達体制を確保するため、取締役及び従業員に対して報告を求めることができる体制としております。さらに、内部監査部門との連携により、監査部からは内部監査結果の報告を行っております。内部統制については、内部統制担当の取締役より報告を行っております。また、監査役の通常の監査業務に必要な事項については管理本部において対応いたしております。

ホ　社外取締役を選任していない場合それに代わる社内体制及び当該社内体制を採用する理由

当社では、当社の現状を勘案し、監査役会設置会社としております。また、社外取締役を選任せず、社外監査役を選任しております。社外チェックの観点からは、社外監査役による客観的・中立的立場による経営監視体制の整備により十分機能する体制となっていると考えております。監査役の経営モニタリングにおいては監査役監査を支える体制を構築し、独立性が高く、財務・会計に関する相当程度の知見を有する等専門的な知識を有する社外監査役を選任することにより機能強化を図っております。

［組織図］



④　役員の報酬等

イ　提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）	対象となる役員の員数（名）
		基本報酬	
取締役	180	180	12
監査役（社外監査役を除く。）	15	15	2
社外役員	7	7	3

ロ　提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等
連結報酬等の総額が１億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ　使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの
該当はありません。

ニ　役員の報酬等の額の決定に関する方針
取締役及び監査役の報酬は、株主総会の決議に基づき報酬総額を決定しております。
各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。なお、役員退職慰労金制度については、平成18年５月の取締役会及び監査役会において廃止を決議しております。

⑤　株式の保有状況

イ　保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数　36銘柄

貸借対照表計上額の合計額　3,744百万円

ロ　保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式（非上場株式を除く。）の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 （株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
東京海上ホールディングス株式会社	685,000	1,555	親密な取引金融機関であり取引関係の開拓、維持のため
株式会社吉野家ホールディングス	2,441	261	長年の親密取引先であり取引関係の開拓、維持のため
江崎グリコ株式会社	146,474	145	長年の親密取引先であり取引関係の開拓、維持のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	306,500	126	親密な取引金融機関であり取引関係の開拓、維持のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	31,800	86	親密な取引金融機関であり取引関係の開拓、維持のため
清水建設株式会社	238,000	79	長年の親密取引先であり取引関係の開拓、維持のため
森永製菓株式会社	395,000	75	長年の親密取引先であり取引関係の開拓、維持のため
オリンパス株式会社	51,000	69	子会社の取引先であり取引関係の開拓、維持のため
丸三証券株式会社	115,700	43	長年の取引先であり取引関係の開拓、維持のため
北越紀州製紙株式会社	55,500	30	長年の親密取引先であり取引関係の開拓、維持のため
イオン株式会社	27,647	30	長年の取引先であり取引関係の開拓、維持のため
株式会社三重銀行	148,000	29	親密な取引金融機関であり取引関係の開拓、維持のため
巴工業株式会社	14,690	25	長年の親密取引先であり取引関係の開拓、維持のため
ラサ商事株式会社	12,000	5	長年の親密取引先であり取引関係の開拓、維持のため
株式会社ダイナック	3,000	2	長年の親密取引先であり取引関係の開拓、維持のため
タカラスタンダード株式会社	1,474	0	長年の親密取引先であり取引関係の開拓、維持のため

（注）貸借対照表計上額が資本金額の１％を超える銘柄数が30銘柄未満のため、当社保有の特定投資株式の全銘柄を記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

（当事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 （株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
東京海上ホールディングス株式会社	765,000	2,027	親密な取引金融機関であり取引関係の開拓、維持のため
株式会社吉野家ホールディングス	2,454	271	長年の親密取引先であり取引関係の開拓、維持のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	306,500	171	親密な取引金融機関であり取引関係の開拓、維持のため
江崎グリコ株式会社	147,886	144	長年の親密取引先であり取引関係の開拓、維持のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	31,800	120	親密な取引金融機関であり取引関係の開拓、維持のため
オリンパス株式会社	51,000	112	子会社の取引先であり取引関係の開拓、維持のため
森永製菓株式会社	395,000	81	長年の親密取引先であり取引関係の開拓、維持のため
丸三証券株式会社	115,700	80	長年の取引先であり取引関係の開拓、維持のため
清水建設株式会社	238,000	72	長年の親密取引先であり取引関係の開拓、維持のため
イオン株式会社	27,900	33	長年の取引先であり取引関係の開拓、維持のため
株式会社三重銀行	148,000	33	親密な取引金融機関であり取引関係の開拓、維持のため
巴工業株式会社	15,194	30	長年の親密取引先であり取引関係の開拓、維持のため
北越紀州製紙株式会社	57,608	25	長年の親密取引先であり取引関係の開拓、維持のため
ラサ商事株式会社	12,000	5	長年の親密取引先であり取引関係の開拓、維持のため
株式会社ダイナック	3,000	3	長年の親密取引先であり取引関係の開拓、維持のため
タカラスタンダード株式会社	1,713	1	長年の親密取引先であり取引関係の開拓、維持のため

（注）貸借対照表計上額が資本金額の１％を超える銘柄数が30銘柄未満のため、当社保有の特定投資株式の全銘柄を記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ　保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑥　会計監査の状況

業務を執行している会計士の氏名	監査業務補助者の構成	所属する監査法人名
指定有限責任社員　業務執行社員　福井　聡 指定有限責任社員　業務執行社員　尾﨑隆之	公認会計士　５名 その他(注)　９名	新日本有限責任監査法人

（注）その他は、公認会計士試験合格者等であります。

⑦　取締役の定数

当社の取締役は13名以内とする旨定款に定めております。

⑧　取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

⑨　自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第２項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式の取得ができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を行うことを目的とするものであります。

⑩　剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等、会社法第459条第１項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは当該事項を機動的に実施することを目的とするものであります。

⑪　株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)　【監査報酬の内容等】

①　【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	30	0	31	―
連結子会社	10	1	5	―
計	40	1	37	―

②　【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③　【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、合意された手続業務であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④　【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第５ 【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年４月１日から平成25年３月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年４月１日から平成25年３月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

３．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等について的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行う「有価証券報告書の作成上の留意点」セミナーなどに参加しております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
① 【連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 2,332	1,556
受取手形及び売掛金	6,417	6,197
有価証券	288	―
たな卸資産	※2, ※8 1,958	※2, ※8 2,523
繰延税金資産	224	225
その他	1,013	1,095
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	12,232	11,595
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2, ※6 36,071	※2, ※6 39,349
減価償却累計額	△23,512	△24,314
建物及び構築物（純額）	12,559	15,034
工具、器具及び備品	※6 6,580	※6 6,564
減価償却累計額	△1,281	△1,249
工具、器具及び備品（純額）	5,299	5,314
土地	※2, ※4 46,457	※2, ※4 46,296
その他	※6 7,623	※6 5,873
減価償却累計額	△4,365	△4,648
その他（純額）	3,258	1,224
有形固定資産合計	67,574	67,870
無形固定資産		
のれん	※7 413	※7 367
その他	1,183	1,255
無形固定資産合計	1,597	1,622
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 4,798	※1, ※2 5,348
繰延税金資産	476	421
その他	1,116	1,097
貸倒引当金	△84	△88
投資その他の資産合計	6,306	6,779
固定資産合計	75,478	76,272
繰延資産		
社債発行費	429	326
繰延資産合計	429	326
資産合計	88,140	88,194

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
営業未払金	※2 2,440	2,923
短期借入金	※2 8,543	※2 6,086
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,846	※2 1,954
1年内償還予定の社債	※2 2,184	※2 6,353
その他	2,916	2,178
流動負債合計	18,930	19,496
固定負債		
社債	※2 22,366	※2 15,850
長期借入金	※2 11,772	※2 14,476
再評価に係る繰延税金負債	※4 5,692	※4 5,690
繰延税金負債	149	510
退職給付引当金	1,815	1,679
役員退職慰労引当金	157	126
環境対策引当金	121	119
その他	※2 4,855	※2 4,840
固定負債合計	46,932	43,294
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※3 1	－
特別法上の準備金合計	1	－
負債合計	65,863	62,790
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,555	10,555
資本剰余金	3,775	3,775
利益剰余金	5,722	8,215
自己株式	※2 △1,810	※2 △1,811
株主資本合計	18,243	20,735
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	730	1,149
土地再評価差額金	※4 1,852	※4 1,858
その他の包括利益累計額合計	2,583	3,008
少数株主持分	1,449	1,659
純資産合計	22,276	25,403
負債純資産合計	88,140	88,194

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業収益	51,311	53,331
営業原価	44,331	46,290
営業総利益	6,979	7,040
販売費及び一般管理費	※1　3,346	※1　3,073
営業利益	3,632	3,967
営業外収益		
受取利息	6	7
受取配当金	95	96
その他	22	30
営業外収益合計	125	133
営業外費用		
支払利息	1,127	1,071
その他	105	141
営業外費用合計	1,233	1,212
経常利益	2,524	2,888
特別利益		
投資有価証券売却益	－	1,563
金融商品取引責任準備金戻入	1	1
その他	194	7
特別利益合計	195	1,573
特別損失		
減損損失	※2　106	※2　71
固定資産除却損	※3　60	※3　42
環境対策費	47	－
退職給付制度終了損	38	－
投資有価証券評価損	0	40
事業譲渡損	－	62
事業整理損	－	93
特別退職金	15	80
その他	13	8
特別損失合計	282	398
税金等調整前当期純利益	2,437	4,063
法人税、住民税及び事業税	1,094	705
法人税等調整額	9	△70
法人税等合計	1,104	634
少数株主損益調整前当期純利益	1,333	3,428
少数株主利益	219	409
当期純利益	1,113	3,018

【連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	1,333	3,428
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	490
土地再評価差額金	806	－
その他の包括利益合計	※1　838	※1　490
包括利益	2,172	3,918
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,632	3,437
少数株主に係る包括利益	539	481

③【連結株主資本等変動計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,555	10,555
当期末残高	10,555	10,555
資本剰余金		
当期首残高	3,775	3,775
当期末残高	3,775	3,775
利益剰余金		
当期首残高	4,362	5,722
当期変動額		
剰余金の配当	△265	△318
当期純利益	1,113	3,018
土地再評価差額金の取崩	1	△6
連結範囲の変動	510	△200
当期変動額合計	1,360	2,493
当期末残高	5,722	8,215
自己株式		
当期首残高	△1,809	△1,810
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	△1,810	△1,811
株主資本合計		
当期首残高	16,883	18,243
当期変動額		
剰余金の配当	△265	△318
当期純利益	1,113	3,018
自己株式の取得	△0	△1
土地再評価差額金の取崩	1	△6
連結範囲の変動	510	△200
当期変動額合計	1,359	2,492
当期末残高	18,243	20,735

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	682	730
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47	418
当期変動額合計	47	418
当期末残高	730	1,149
土地再評価差額金		
当期首残高	1,382	1,852
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	470	6
当期変動額合計	470	6
当期末残高	1,852	1,858
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,065	2,583
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	517	424
当期変動額合計	517	424
当期末残高	2,583	3,008
少数株主持分		
当期首残高	1,916	1,449
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△466	209
当期変動額合計	△466	209
当期末残高	1,449	1,659
純資産合計		
当期首残高	20,866	22,276
当期変動額		
剰余金の配当	△265	△318
当期純利益	1,113	3,018
自己株式の取得	△0	△1
土地再評価差額金の取崩	1	△6
連結範囲の変動	510	△200
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51	633
当期変動額合計	1,410	3,126
当期末残高	22,276	25,403

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,437	4,063
減価償却費	1,415	1,545
減損損失	106	71
のれん償却額	30	111
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△17	3
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△42	△167
受取利息及び受取配当金	△102	△103
支払利息	1,127	1,071
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△1,563
投資有価証券評価損益（△は益）	0	40
有形及び無形固定資産除売却損益（△は益）	53	44
営業債権の増減額（△は増加）	△141	△99
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,035	△564
営業債務の増減額（△は減少）	399	496
預り保証金の増減額（△は減少）	115	314
預り金の増減額（△は減少）	98	716
長期未払金の増減額（△は減少）	△160	△224
差入保証金の増減額（△は増加）	115	148
預託金の増減額（△は増加）	－	400
その他	△38	63
小計	4,363	6,368
利息及び配当金の受取額	96	98
利息の支払額	△1,147	△1,047
法人税等の支払額	△999	△1,735
法人税等の還付額	2	31
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,315	3,715
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△106	△4
投資有価証券の売却による収入	－	1,718
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,851	△2,219
有形及び無形固定資産の売却による収入	8	104
子会社株式の取得による支出	△440	△239
貸付けによる支出	△4	－
貸付金の回収による収入	15	37
定期預金の払戻による収入	20	30
事業譲渡による支出	－	※2　△601
その他	△97	△58
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,455	△1,235

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	493	△2,457
長期借入れによる収入	4,900	4,588
長期借入金の返済による支出	△7,164	△2,775
社債の発行による収入	4,317	－
社債の償還による支出	△1,537	△2,347
リース債務の返済による支出	△133	△145
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△264	△317
少数株主への配当金の支払額	△65	△58
財務活動によるキャッシュ・フロー	544	△3,514
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△596	△1,033
現金及び現金同等物の期首残高	3,180	2,584
現金及び現金同等物の期末残高	※1　2,584	※1　1,551

【注記事項】

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　　５社

連結子会社名は「第１企業の概況　４関係会社の状況」に記載しているため省略しております。なお、金山㈱は、清算結了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社名

該当する会社はありません。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当する会社はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数

該当する会社はありません。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

関連会社：新宿サンエービル㈱

新宿サンエービル㈱は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…　連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)により評価しております。

時価のないもの…　移動平均法による原価法により評価しております。

② デリバティブ

時価法により評価しております。

③ たな卸資産

主として個別法又は移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年４月１日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、当社においては賃貸契約に基づいて実施した建物等の資本的支出に係るものについては、その賃貸期間を耐用年数として定額法を適用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物　　２～50年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ55百万円増加しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、平成20年３月31日以前に契約したリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

④ 長期前払費用

均等償却の方法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異（1,307百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。

③　役員退職慰労引当金

連結子会社については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④　環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出に備えるため、処理見積額を計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①　ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

②　ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）	（ヘッジ対象）
金利スワップ	変動金利借入金

③　ヘッジ方針

個々の取引について内規に則り金利変動リスクをヘッジしており、財務部門で管理を行っております。

④　ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、定額法によっております。償却期間は20年以内の合理的な期間として子会社ごとに決定しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

（未適用の会計基準等）

・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日）

・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日）

(1)概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2)適用予定日

平成26年３月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年３月期の期首より適用予定です。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

（表示方法の変更）

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「有形固定資産」の「建設仮勘定」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「建設仮勘定」に表示していた2,032百万円は、「その他」として組み替えております。

（連結損益計算書関係）

１．前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損」及び「特別退職金」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた28百万円は、「投資有価証券評価損」０百万円、「特別退職金」15百万円、「その他」13百万円として組み替えております。

２．前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「子会社清算益」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「子会社清算益」に表示していた168百万円は、「その他」として組み替えております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

１．前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損益（△は益）」、「長期未払金の増減額（△は減少）」及び「差入保証金の増減額（△は増加）」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた84百万円は、「投資有価証券評価損益（△は益）」０百万円、「長期未払金の増減額（△は減少）」△160百万円、「差入保証金の増減額（△は増加）」115百万円、「その他」129百万円として組み替えております。

２．前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「子会社清算損益（△は益）」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「子会社清算損益（△は益）」に表示していた△168百万円は、「その他」として組み替えております。

（連結貸借対照表関係）

※１　関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
投資有価証券（株式）	0百万円	0百万円

※２　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
投資有価証券	3,394百万円	3,567百万円
たな卸資産（販売用不動産）	76　〃	76　〃
土地	34,695　〃	34,274　〃
建物及び構築物	8,149　〃	10,563　〃
現金及び預金	10　〃	―　〃
自己株式	99　〃	99　〃
計	46,425百万円	48,581百万円

担保付債務

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
営業未払金	69百万円	―百万円
短期借入金	2,805　〃	786　〃
長期借入金（１年内返済予定額を含む）	13,023　〃	14,508　〃
その他の負債	1,619　〃	1,353　〃
計	17,517百万円	16,648百万円
上記債務の他に社債に対する銀行保証	1,189百万円	968百万円

※３　特別法上の準備金について、その計上を規定した法令の条項

金融商品取引責任準備金　金融商品取引法第46条の５

※４　土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第１号に定める算定方法（標準地の公示価格に合理的な調整を行って算定する方法）のほか、一部の土地については同施行令第２条第３号に定める算定方法（固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法）により算定しております。

・再評価を行った年月日

当社　　平成12年３月31日

山種不動産㈱　　平成13年３月31日

5　当社及び連結子会社においては、資金の効率的な調達を行うため取引銀行８行と当座貸越契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
当座貸越極度額の総額	7,900百万円	8,200百万円
借入実行残高	5,100　〃	5,700　〃
差引額	2,800百万円	2,500百万円

※６　圧縮記帳額

国庫補助金により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
圧縮記帳額	595百万円	595百万円
（うち、建物及び構築物）	593　〃	593　〃
（うち、工具、器具及び備品）	0　〃	0　〃
（うち、その他）	1　〃	1　〃

なお、過年度における、建物収用に伴い有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は50百万円であります。

※７　のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前のそれぞれの金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
のれん	544百万円	382百万円
負ののれん	131　〃	15　〃
差引	413百万円	367百万円

※８　たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
販売用不動産	194百万円	188百万円
商品有価証券	0　〃	―　〃
商品及び製品	198　〃	242　〃
仕掛品	147　〃	157　〃
原材料及び貯蔵品	1,418　〃	1,935　〃

（連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
役員報酬	371百万円	312百万円
職員給料手当	757　〃	631　〃
退職給付費用	112　〃	140　〃
役員退職慰労引当金繰入額	37　〃	28　〃
運賃倉庫諸掛	448　〃	503　〃

※２　減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
㈱ヤマタネ（東京都江東区）	立体駐車場	建物及び構築物	0
		その他	6
㈱ヤマタネ（大阪府茨木市）	営業倉庫	建物及び構築物	8
		工具、器具及び備品	33
		その他	13
㈱中央ロジスティクス（群馬県甘楽郡下仁田町）	遊休地	土地	5
山種不動産㈱（新潟県新潟市中央区）	賃貸用不動産	土地	31
山種不動産㈱（神奈川県藤沢市）	賃貸用不動産	建物及び構築物	7

当社グループは、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。なお、将来の使用が見込まれない資産については個々の物件単位で、処分予定のグルーピングとしております。

立体駐車場につきましては、解体撤去工事の決定に伴い、事業の用に供されなくなることが見込まれる上記の資産について帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失（６百万円）として特別損失に計上いたしました。

営業倉庫につきましては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっており、短期的な回復が見込まれないため、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失（56百万円）として特別損失に計上いたしました。

遊休地につきましては、将来の使用が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（５百万円）として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は、不動産鑑定評価基準に基づく正味売却価額を基礎として算定しております。

新潟市に存する賃貸用不動産につきましては、稼働率が著しく低下した状態が続いており、著しく低下した稼働率の短期的な回復が見込まれないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（31百万円）として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は、不動産鑑定評価基準に基づく正味売却価額を基礎として算定しております。

藤沢市に存する賃貸用不動産につきましては、解体工事の決定に伴い、事業の用に供されなくなることが見込まれる上記の資産について帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失（７百万円）として特別損失に計上いたしました。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
㈱ヤマタネ（東京都世田谷区）	賃貸用不動産	建物及び構築物	0
		工具、器具及び備品	0
		土地	16
㈱ヤマタネ（大阪府茨木市）	営業倉庫	建物及び構築物	0
		工具、器具及び備品	7
金山㈱(東京都中央区)	本社ビル	建物及び構築物	25
山種不動産㈱(千葉県習志野市)	賃貸用不動産	建物及び構築物	12
		工具、器具及び備品	0
山種不動産㈱(群馬県高崎市)	福利厚生施設	建物及び構築物	6
		工具、器具及び備品	0
		土地	1

当社グループは、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。なお、将来の使用が見込まれない資産については個々の物件単位で、処分予定のグルーピングとしております。

世田谷区に存する賃貸用不動産につきましては、売買契約締結に伴い、事業の用に供されなくなることが見込まれる上記の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（17百万円）として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額については、売買契約価格で評価しております。

営業倉庫につきましては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっており、短期的な回復が見込まれないため、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失（７百万円）として特別損失に計上いたしました。

金山株式会社の本社ビルにつきましては、解体撤去の決定に伴い、事業の用に供されなくなることが見込まれる上記の資産について帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失（25百万円）として特別損失に計上いたしました。

習志野市に存する賃貸用不動産につきましては、解体工事の決定に伴い、事業の用に供されなくなることが見込まれる上記の資産について帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失（13百万円）として特別損失に計上いたしました。

福利厚生施設につきましては、売買契約締結に伴い、福利厚生の用に供されなくなることが見込まれる上記の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（７百万円）として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額については、売買契約価格で評価しております。

※３　固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
建物及び構築物	16百万円	36百万円

（連結包括利益計算書関係）

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	20百万円	711百万円
組替調整額	—　〃	28　〃
税効果調整前	20百万円	740百万円
税効果額	11　〃	△249　〃
その他有価証券評価差額金	32百万円	490百万円
土地再評価差額金		
税効果額	806百万円	—百万円
その他の包括利益合計	838百万円	490百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式	普通株式（株）	113,441,816	—	—	113,441,816
自己株式（注）	普通株式（株）	7,150,494	3,998	—	7,154,492

（注）　自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年５月13日取締役会	普通株式	265	2.50	平成23年３月31日	平成23年６月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当金の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年５月11日取締役会	普通株式	318	利益剰余金	3.00	平成24年３月31日	平成24年６月13日

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式	普通株式（株）	113,441,816	—	—	113,441,816
自己株式（注）	普通株式（株）	7,154,492	8,407	—	7,162,899

（注）　自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年５月11日取締役会	普通株式	318	3.00	平成24年３月31日	平成24年６月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当金の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年５月15日取締役会	普通株式	318	利益剰余金	3.00	平成25年３月31日	平成25年６月12日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
現金及び預金勘定	2,332百万円	1,556百万円
金融商品取引責任準備金に係る特定預金	△1　〃	―　〃
預入期間が３か月を超える定期預金	△35　〃	△5　〃
中期国債ファンド	288　〃	―　〃
現金及び現金同等物	2,584百万円	1,551百万円

※２　事業の譲渡により減少した資産及び負債

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

流動資産	367百万円
資産合計	367百万円
流動負債	969百万円
負債合計	969百万円

（リース取引関係）

１．ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①　リース資産の内容

・有形固定資産

物流関連における空調設備関係（建物及び構築物）及び車両運行管理機器（工具、器具及び備品）、食品関連における精米精選設備（その他）、情報関連における在庫管理機器（工具、器具及び備品）等であります。

②　リース資産の減価償却の方法

主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	230	222	8
その他	655	641	14
合計	885	863	22

（単位：百万円）

	当連結会計年度 （平成25年３月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他	28	28	0
合計	28	28	0

(2) 未経過リース料期末残高相当額

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
１年内	73	2
１年超	2	―
合計	75	2

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
支払リース料	182	73
減価償却費相当額	62	21
支払利息相当額	4	0

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法及び定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

２．オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
１年内	226	226
１年超	414	188
合計	640	414

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全確実を基本方針として、主として短期的な預金または安全性の高い株式等に限定しております。また、資金調達については銀行借入及び社債発行によっております。デリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクを回避するために必要な範囲で金利スワップ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、当該リスクに関しては、取引先ごとに与信管理を徹底し、期日管理や残高管理を定期的に行い、取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況を把握しております。

営業債務である営業未払金は、その全てが１年以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。また、長期借入金及び社債は主に設備投資を目的とした資金調達であり、償還日は決算日後、最長で９年であります。このうち一部は、変動金利であるため金利変動リスクに晒されておりますが、必要な範囲でデリバティブ取引（金利スワップ取引）によりヘッジしております。

営業債務、借入金及び社債は、流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次ベースでの資金繰計画を作成するなどの方法により、当該リスクを管理しております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計処理基準に関する事項（5）重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。当該取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた職務権限規程及び経理規程に従い、経理部が決裁担当者の承認を得て行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注２）を参照ください。）。

前連結会計年度(平成24年３月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	2,332	2,332	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,417	6,417	—
(3) 有価証券			
その他有価証券	288	288	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	4,261	4,261	—
資産計	13,300	13,300	—
(5) 営業未払金	2,440	2,440	—
(6) 短期借入金	8,543	8,543	—
(7) 長期借入金	14,618	14,709	90
(8) 社債	24,551	24,565	13
負債計	50,153	50,257	104
(9) デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度(平成25年３月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	1,556	1,556	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,197	6,197	—
(3) 有価証券			
その他有価証券	—	—	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	4,860	4,860	—
資産計	12,613	12,613	—
(5) 営業未払金	2,923	2,923	—
(6) 短期借入金	6,086	6,086	—
(7) 長期借入金	16,431	16,611	180
(8) 社債	22,203	22,386	182
負債計	47,645	48,008	363
(9) デリバティブ取引	—	—	—

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに (3) 有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引先金融機関より提示された価格によっております。なお、当連結会計年度においては債券の残高はありません。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 営業未払金、並びに (6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金（一年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額（※）を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

（※）金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額

(8) 社債（一年内償還予定の社債を含む）

当社グループの発行する社債は全て市場価格のないものであります。社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は発行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該社債の元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(9) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

区分	平成24年３月31日	平成25年３月31日
非上場株式	536	488

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券　その他有価証券」には含めておりません。

（注３）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超 ５年以内 （百万円）	５年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	2,332	―	―	―
受取手形及び売掛金	6,417	―	―	―
有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの（中期国債ファンド）	288	―	―	―
合計	9,038	―	―	―

当連結会計年度（平成25年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超 ５年以内 （百万円）	５年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	1,556	―	―	―
受取手形及び売掛金	6,197	―	―	―
合計	7,753	―	―	―

（注４）社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超 ２年以内 （百万円）	２年超 ３年以内 （百万円）	３年超 ４年以内 （百万円）	４年超 ５年以内 （百万円）	５年超 （百万円）
短期借入金	8,543	―	―	―	―	―
社債	2,184	6,354	4,750	4,630	995	5,635
長期借入金	2,846	1,570	7,059	793	618	1,732
合計	13,573	7,924	11,810	5,423	1,613	7,367

当連結会計年度（平成25年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超 ２年以内 （百万円）	２年超 ３年以内 （百万円）	３年超 ４年以内 （百万円）	４年超 ５年以内 （百万円）	５年超 （百万円）
短期借入金	6,086	―	―	―	―	―
社債	6,353	4,749	4,629	993	1,863	3,616
長期借入金	1,954	8,146	2,899	652	1,236	1,540
合計	14,394	12,895	7,528	1,646	3,099	5,156

（有価証券関係）

１．その他有価証券

前連結会計年度（平成24年３月31日）

区分	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,048	1,632	1,416
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,048	1,632	1,416
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,114	1,410	△296
	(2) 債券	98	100	△1
	(3) その他	288	288	—
	小計	1,501	1,798	△297
合計		4,549	3,430	1,118

当連結会計年度（平成25年３月31日）

区分	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,263	2,232	2,031
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4,263	2,232	2,031
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	596	768	△172
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	596	768	△172
合計		4,860	3,000	1,859

２．連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

区分	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	1,580	1,541	△0
(2) 債券	100	0	—
(3) その他	288	—	—
合計	1,969	1,542	△0

３．減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について40百万円（その他有価証券の株式40百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50％以上下落した場合には減損処理を行い、30％～50％程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成24年３月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	9,685	7,955	（注）

（注）　金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成25年３月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	10,181	9,007	（注）

（注）　金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度（６社）、退職一時金制度（３社）及び確定拠出年金制度（３社）を設けております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、金山㈱は事業譲渡に伴い、平成24年７月１日をもって確定拠出年金制度を、清算会社になったことに伴い、平成24年９月１日をもって退職一時金制度を廃止しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

① 東京倉庫業厚生年金基金

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
年金資産の額（百万円）	37,350	36,775
年金財政計算上の給付債務の額（百万円）	44,669	44,139
差引額（百万円）	△7,319	△7,363

（注） 年金資産の額及び年金財政計算上の給付債務の額は、前連結会計年度においては平成23年３月31日現在であり、当連結会計年度においては平成24年３月31日現在であります。

② 関東ＩＴソフトウェア厚生年金基金

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
年金資産の額（百万円）	171,944	186,189
年金財政計算上の給付債務の額（百万円）	172,108	186,648
差引額（百万円）	△163	△458

（注） 年金資産の額及び年金財政計算上の給付債務の額は、前連結会計年度においては平成23年３月31日現在であり、当連結会計年度においては平成24年３月31日現在であります。

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

① 東京倉庫業厚生年金基金

前連結会計年度　9.59％（平成24年３月分）、当連結会計年度　9.96％（平成25年３月分）

② 関東ＩＴソフトウェア厚生年金基金

前連結会計年度　0.05％（平成24年３月分）、当連結会計年度　0.06％（平成25年３月分）

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、次のとおりであります。

① 東京倉庫業厚生年金基金

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
未償却過去勤務債務（△）（百万円）	△5,091	△7,363
不足金（△）（百万円）	△2,227	―

② 関東ＩＴソフトウェア厚生年金基金

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
別途積立金（百万円）	14,983	3,329
資産評価調整額（百万円）	△3,493	9,623
不足金（△）（百万円）	△11,653	△13,412

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

２．退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)　　(注)	△1,969	△1,938
(2) 年金資産(百万円)	―	―
(3) 未積立退職給付債務((1)＋(2))(百万円)	△1,969	△1,938
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	133	88
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	87	224
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	△67	△53
(7) 連結貸借対照表計上額純額((3)＋(4)＋(5)＋(6))(百万円)	△1,815	△1,679
(8) 前払年金費用(百万円)	―	―
(9) 退職給付引当金((7)－(8))(百万円)	△1,815	△1,679

(注)　連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

３．退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
(1) 勤務費用(百万円)　　(注)	298	288
(2) 利息費用(百万円)	26	24
(3) 期待運用収益(百万円)	―	―
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	36	34
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	22	59
(6) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	△13	△13
(7) 確定拠出年金への掛金支払額(百万円)	75	71
(8) 臨時に支払った割増退職金(百万円)	15	80
(9) 適格退職年金制度廃止に伴う終了損(百万円)	38	―
(10) 退職給付費用(百万円)	499	547

(注)　簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用が含まれております。また、総合型の厚生年金基金に係る従業員拠出額を除く掛金拠出額 184百万円(前連結会計年度は183百万円) が含まれております。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
2.0%	0.977%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
0.0%	0.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

11年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

11年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。)

(6) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	1,217百万円	597百万円
役員退職慰労引当金	56 〃	47 〃
未払役員退職慰労金	43 〃	20 〃
退職給付引当金	651 〃	601 〃
環境対策引当金	43 〃	42 〃
未払賞与	154 〃	167 〃
貸倒引当金繰入限度超過額	28 〃	31 〃
減損損失累計額	482 〃	473 〃
販売用不動産評価損累計額	69 〃	71 〃
ゴルフ会員権評価損累計額	59 〃	52 〃
投資有価証券評価損累計額	35 〃	49 〃
連結会社間内部利益消去	237 〃	5 〃
資産除去債務	71 〃	75 〃
その他	259 〃	166 〃
繰延税金資産小計	3,409百万円	2,402百万円
評価性引当額	△2,074 〃	△1,291 〃
繰延税金資産合計	1,334百万円	1,110百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△504百万円	△698百万円
固定資産圧縮積立金	△207 〃	△205 〃
資産除去債務に対応する除去費用	△46 〃	△44 〃
その他	△24 〃	△24 〃
繰延税金負債合計	△782百万円	△973百万円
繰延税金資産の純額	551百万円	137百万円

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
法定実効税率	40.7%	38.0%
（調整）		
住民税均等割	0.8%	0.5%
評価性引当額の増加又は減少（△）	△1.9%	△19.8%
連結仕訳に係る税効果未認識額	2.3%	△9.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.3%	△0.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.2%	—
連結子会社清算に伴う影響	—	7.8%
適用税率の差異	—	△1.0%
神奈川県臨時特例企業税の還付	—	△0.4%
その他	0.2%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3%	15.6%

（企業結合等関係）

事業分離

(1) 事業分離の概要

① 分離先企業の名称

岡安証券株式会社

② 分離した事業の内容

証券取引受託に係る事業及びそれに附帯する業務

③ 事業分離を行った主な理由

金山株式会社（旧金山証券株式会社）は、証券業界を取巻く厳しい経営環境の下、今後の安定的な収益を確保することが難しく、当該事業を関東地区におけるリテール営業の展開を計画中であった岡安証券株式会社に移管することが適当であると判断したため。

④ 事業分離日

平成24年７月１日

⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

① 移転損益の金額

移転損益は発生しておりません。

② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	367百万円
資産合計	367百万円
流動負債	969百万円
負債合計	969百万円

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

金融・証券関連

(4) 当連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高　24百万円

営業損失（△）　△28百万円

（賃貸等不動産関係）

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設及び賃貸倉庫等を所有しております。なお、賃貸オフィスビル及び賃貸倉庫の一部については、当社及び一部の子会社が使用しているため、「賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産」としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

			前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	23,068	27,996
		期中増減額	4,928	1,054
		期末残高	27,996	29,051
	期末時価		29,549	30,152
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	24,738	19,918
		期中増減額	△4,819	△127
		期末残高	19,918	19,791
	期末時価		22,434	22,352

（注）１．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
２．賃貸等不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産から賃貸等不動産への振替(3,301百万円)、ヤマタネビル新館の建設工事(1,925百万円)等によるものであり、主な減少額は、減価償却等によるものであります。
当連結会計年度の主な増加額は、ヤマタネビル新館の建設工事(1,207百万円)、自社使用不動産から賃貸等不動産への振替(322百万円)等によるものであり、主な減少額は、減価償却等によるものであります。
３．賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産から賃貸等不動産への振替(3,301百万円)、賃貸等不動産として使用される部分の割合が低くなったことに伴う除外(1,647百万円)等によるものであります。
４．期末時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

		前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
賃貸等不動産	営業収益	2,641	3,158
	営業費用	1,002	1,338
	営業利益	1,639	1,820
	その他(△は損失)	△55	△28
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	営業収益	2,190	2,352
	営業費用	1,258	1,256
	営業利益	931	1,095
	その他(△は損失)	―	△0

（注）１．賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の子会社が使用している部分も含まれており、「営業収益」には当該サービスの提供に係る営業収益も含まれております。また、「営業費用」には、当該不動産全体に係る費用（減価償却費、修繕費、租税公課等）が含まれております。
２．「その他（△は損失）」は、「特別損失」に計上している減損損失等であります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、物流関連、食品関連、情報関連、不動産関連、金融・証券関連の複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位として、事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当社及び当社の連結子会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「物流関連」、「食品関連」、「情報関連」、「不動産関連」、「金融・証券関連」を報告セグメントとしております。

物流関連は、倉庫業、通関業、港湾運送業及び貨物利用運送業を行っております。食品関連は、玄米及び玄米を精米加工して販売する米穀卸売販売業を行っております。情報関連は、コンピュータシステムに関する導入・開発・保守・運用のトータルサービス及び棚卸サービスの提供等の情報処理サービス業を行っております。不動産関連は、不動産の売買、仲介及びビル等の賃貸、管理等の不動産業を行っております。金融・証券関連は証券業を行っております。なお、金融・証券関連の金山証券株式会社は、平成24年７月１日に事業譲渡により他社へ事業を分離、金融商品取引業を廃止し、商号を「金山株式会社」に変更いたしました。また、平成24年８月31日開催の同社臨時株主総会において解散を決議し、平成25年３月22日に清算結了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が「物流関連」で７百万円、「食品関連」で８百万円、「情報関連」で０百万円、「不動産関連」で38百万円それぞれ増加しております。また、「調整額」に含まれる各報告セグメントに配分していない全社費用が０百万円減少しております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）　（単位：百万円）

	報告セグメント					計	調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	物流関連	食品関連	情報関連	不動産関連	金融・証券関連			
売上高								
外部顧客への売上高	19,084	27,240	1,644	2,956	385	51,311	—	51,311
セグメント間の内部売上高又は振替高	588	—	204	23	—	816	△816	—
計	19,673	27,240	1,848	2,980	385	52,127	△816	51,311
セグメント利益又は損失(△)	2,733	276	246	1,245	△243	4,258	△625	3,632
セグメント資産	36,680	8,192	1,447	33,103	2,689	82,113	6,027	88,140
その他の項目								
減価償却費	825	150	54	341	8	1,380	35	1,415
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	329	458	101	2,267	0	3,158	17	3,175

（注）１．調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失（△）の調整額△625百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△608百万円及び未実現利益調整額13百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額6,027百万円には、のれん413百万円、未実現利益調整額△649百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,226百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物及び投資有価証券であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額17百万円は、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る投資額であります。

２．セグメント利益又は損失（△）の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）　（単位：百万円）

	報告セグメント					計	調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	物流関連	食品関連	情報関連	不動産関連	金融・証券関連			
売上高								
外部顧客への売上高	19,225	28,848	1,672	3,490	93	53,331	—	53,331
セグメント間の内部売上高又は振替高	549	—	252	22	—	824	△824	—
計	19,775	28,848	1,925	3,512	93	54,155	△824	53,331
セグメント利益又は損失(△)	2,775	282	254	1,430	△103	4,638	△671	3,967
セグメント資産	36,322	8,986	1,578	33,929	—	80,816	7,377	88,194
その他の項目								
減価償却費	756	157	57	525	4	1,500	44	1,545
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	400	162	18	1,637	—	2,219	28	2,247

（注）１．調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失（△）の調整額△671百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△569百万円、のれんの償却額△111百万円及び未実現利益調整額10百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額7,377百万円には、のれん367百万円、未実現利益調整額△411百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,306百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物及び投資有価証券であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額28百万円は、主に連結財務諸表提出会社の管理部門に係る投資額であります。

２．セグメント利益又は損失（△）の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
合同会社西友	5,347	食品関連

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
合同会社西友	5,787	食品関連

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)　(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	物流関連	食品関連	情報関連	不動産関連	金融・証券関連		
減損損失	67	—	—	39	—	—	106

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)　(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	物流関連	食品関連	情報関連	不動産関連	金融・証券関連		
減損損失	7	—	—	37	25	—	71

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)　(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	物流関連	食品関連	情報関連	不動産関連	金融・証券関連		
(のれん)							
当期償却額	112	4	—	4	35	—	156
当期末残高	408	9	—	89	36	—	544
(負ののれん)							
当期償却額	—	—	2	—	123	—	125
当期末残高	—	—	18	—	112	—	131

(注) 平成22年３月31日以前に発生した負ののれんについては、のれんと相殺しております。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)　(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	物流関連	食品関連	情報関連	不動産関連	金融・証券関連		
(のれん)							
当期償却額	112	4	—	16	86	—	219
当期末残高	296	5	—	80	—	—	382
(負ののれん)							
当期償却額	—	—	2	—	105	—	108
当期末残高	—	—	15	—	—	—	15

(注) 平成22年３月31日以前に発生した負ののれんについては、のれんと相殺しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

１．関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	山﨑誠三	―	―	―	(被所有)直接3.0	当社役員の近親者	子会社株式の取得	328	―	―

(注) １．取引金額には消費税等が含まれておりません。

２．取引条件及び取引条件の決定方針

当社の連結子会社である山種不動産㈱及び金山証券㈱の株式の取得であり、取引価格については、第三者機関による株式評価算定に基づき決定しております。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	小菅二三恵	―	―	―	(被所有)直接0.1	当社役員の近親者	子会社株式の取得	16	―	―

(注) １．取引金額には消費税等が含まれておりません。

２．取引条件及び取引条件の決定方針

当社の連結子会社である山種不動産㈱の株式の取得であり、取引価格については、第三者機関による株式評価算定に基づき決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	195.95円	223.41円
１株当たり当期純利益金額	10.48円	28.40円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当期純利益(百万円)	1,113	3,018
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,113	3,018
普通株式の期中平均株式数(株)	106,288,911	106,282,844

３．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	22,276	25,403
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,449	1,659
(うち少数株主持分)	(1,449)	(1,659)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	20,827	23,744
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	106,287,324	106,278,917

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社(注)2	第10回無担保変動利付社債 (株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成18年 9月29日	1,248	1,184 (1,184)	年0.50	なし	平成25年 9月27日
当社(注)2	第12回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成19年 3月26日	3,500	3,400 (3,400)	年1.67	なし	平成26年 3月26日
当社(注)2	第14回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成19年 9月27日	550	450 (100)	年1.42	なし	平成26年 9月26日
当社(注)2	第15回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成20年 3月31日	3,900	3,510 (390)	年1.17	なし	平成27年 3月31日
当社(注)2	第16回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成20年 9月30日	1,286	1,196 (89)	年1.53	なし	平成27年 9月30日
当社(注)2	第17回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成20年 9月30日	3,206	3,010 (196)	年1.54	なし	平成27年 9月30日
当社(注)2	第18回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成21年 3月27日	1,400	1,200 (200)	年1.31	なし	平成31年 3月27日
当社(注)2	第19回無担保変動利付社債 (株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成21年 3月27日	1,011	867 (144)	年0.35	なし	平成31年 3月27日
当社(注)3	第20回無担保社債 (株式会社三菱東京UFJ銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成21年 9月30日	250	— (—)	年0.90	なし	平成24年 9月28日
当社(注)2	第21回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成22年 8月31日	1,189	968 (221)	年0.69	なし	平成29年 8月31日
当社(注)2	第22回無担保変動利付社債 (株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成24年 3月30日	800	640 (160)	年0.35	なし	平成29年 3月31日

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高（百万円）	当期末残高（百万円）	利率（%）	担保	償還期限
山種不動産㈱（注）２	第1回無担保社債（株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定）	平成22年９月30日	1,760	1,600（160）	年0.82	なし	平成29年９月29日
山種不動産㈱（注）２	第2回無担保変動利付社債（株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定）	平成22年９月30日	805	732（73）	年0.35	なし	平成29年９月29日
山種不動産㈱（注）２	第3回無担保社債（株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定）	平成24年１月31日	2,000	1,980（20）	年1.21	なし	平成34年１月31日
山種不動産㈱（注）２	第4回無担保変動利付社債（株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定）	平成24年１月31日	1,645	1,465（14）	年0.35	なし	平成34年１月31日
合計	—	—	24,551	22,203（6,353）	—	—	—

（注）１．「当期末残高」欄の(内書)は、１年内償還予定の金額であります。
２．㈱三井住友銀行を総額引受人とする社債であります。
３．㈱三菱東京UFJ銀行を総額引受人とする社債であります。
４．連結決算日後５年内における１年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

１年以内（百万円）	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）
6,353	4,749	4,629	993	1,863

【借入金等明細表】

区分	当期首残高（百万円）	当期末残高（百万円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	8,543	6,086	1.21	—
１年以内に返済予定の長期借入金	2,846	1,954	2.33	—
１年以内に返済予定のリース債務	138	143	—	—
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	11,772	14,476	2.16	平成26年４月30日～平成34年２月28日
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）	661	556	—	平成26年４月17日～平成37年９月30日
その他有利子負債				
受入協力金（１年以内返済）	105	70	2.00	—
受入協力金（１年超）	70	—	—	—
長期未払金（１年以内返済）	155	155	2.10	—
長期未払金（１年超）	1,247	1,091	2.10	平成26年９月19日～平成33年３月20日
信用取引負債（１年以内返済）	74	—	—	—
合計	25,615	24,535	—	—

（注）１．平均利率については、期末の利率及び残高に対する加重平均利率を記載しております。
２．リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
３．長期借入金、リース債務及びその他有利子負債（１年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後５年内における１年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	１年超２年以内 （百万円）	２年超３年以内 （百万円）	３年超４年以内 （百万円）	４年超５年以内 （百万円）
長期借入金	8,146	2,899	652	1,236
リース債務	131	91	60	27
その他有利子負債	155	155	155	155

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の１以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

（累計期間）		第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
営業収益	（百万円）	13,961	27,181	40,237	53,331
税金等調整前 四半期（当期）純利益金額	（百万円）	470	1,041	1,726	4,063
四半期（当期）純利益金額	（百万円）	55	259	560	3,018
１株当たり 四半期（当期）純利益金額	（円）	0.52	2.45	5.27	28.40

（会計期間）		第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり 四半期純利益金額	（円）	0.52	1.92	2.82	23.13

２【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
①【貸借対照表】

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,251	804
受取手形	368	332
売掛金	5,508	5,946
販売用不動産	118	112
商品及び製品	198	241
仕掛品	147	137
原材料及び貯蔵品	1,418	1,935
前払費用	261	236
繰延税金資産	150	122
短期貸付金	※4 5,210	※4 4,964
その他	119	784
貸倒引当金	△3,685	△3,529
流動資産合計	11,066	12,088
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1，※2 20,416	※1，※2 23,560
減価償却累計額	△13,057	△13,771
建物（純額）	7,358	9,789
構築物	※2 690	※2 773
減価償却累計額	△490	△515
構築物（純額）	200	257
機械及び装置	※2 3,419	※2 3,521
減価償却累計額	△2,956	△3,085
機械及び装置（純額）	462	435
車両運搬具	470	502
減価償却累計額	△409	△446
車両運搬具（純額）	60	55
工具、器具及び備品	5,862	5,891
減価償却累計額	△1,083	△1,089
工具、器具及び備品（純額）	4,778	4,801
土地	※1，※3 27,280	※1，※3 27,143
リース資産	807	853
減価償却累計額	△157	△257
リース資産（純額）	650	596
建設仮勘定	1,972	34
有形固定資産合計	42,764	43,115

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
無形固定資産		
借地権	872	872
ソフトウエア	44	42
その他	219	297
無形固定資産合計	1,135	1,212
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,096	※1 3,744
関係会社株式	6,061	3,069
繰延税金資産	592	405
出資金	10	10
長期貸付金	240	219
破産更生債権等	35	35
長期前払費用	26	98
その他	929	968
貸倒引当金	△35	△35
投資その他の資産合計	10,958	8,517
固定資産合計	54,858	52,845
繰延資産		
社債発行費	265	188
繰延資産合計	265	188
資産合計	66,189	65,122
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,066	2,631
短期借入金	※1 8,438	※1 6,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,870	※1 1,054
1年内償還予定の社債	※1 1,915	※1 6,085
リース債務	138	145
未払金	213	131
未払費用	279	309
未払法人税等	482	34
前受金	230	292
預り金	50	58
その他	75	36
流動負債合計	15,760	16,779

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
固定負債		
社債	※1 16,426	※1 10,341
長期借入金	※1 5,605	※1 8,489
リース債務	676	572
再評価に係る繰延税金負債	※3 1,320	※3 1,320
退職給付引当金	1,126	1,182
環境対策引当金	10	8
資産除去債務	189	192
受入保証金	804	1,193
その他	298	228
固定負債合計	26,457	23,527
負債合計	42,217	40,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,555	10,555
資本剰余金		
資本準備金	3,775	3,775
資本剰余金合計	3,775	3,775
利益剰余金		
利益準備金	2,041	2,041
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000	1,000
繰越利益剰余金	5,066	5,604
利益剰余金合計	8,108	8,646
自己株式	※1 △668	※1 △669
株主資本合計	21,771	22,307
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	397	703
土地再評価差額金	※3 1,803	※3 1,803
評価・換算差額等合計	2,201	2,506
純資産合計	23,972	24,814
負債純資産合計	66,189	65,122

②【損益計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業収益		
物流部門収益		
倉庫保管料	5,605	5,626
倉庫荷役料	※1 11,157	※1 11,079
その他	1,817	2,011
物流部門収益合計	18,580	18,718
食品部門収益		
コメ商品及び製品売上高	26,998	28,600
その他	241	248
食品部門収益合計	27,240	28,848
情報部門収益	659	609
その他事業部門収益		
不動産賃貸収入	496	982
その他	163	214
その他事業部門収益合計	660	1,197
営業収益合計	47,140	49,373
営業原価		
荷役作業費	9,602	9,653
動力用水光熱費	266	301
賃借料	1,644	1,641
修繕費	184	203
従業員給料及び手当	888	836
従業員賞与	377	369
福利厚生費	242	234
消耗品費	85	87
租税公課	※2 309	※2 360
保管費	1,188	1,198
事務委託費	263	280
業務委託費	387	345
その他の事業費用	843	924
販売用不動産原価	8	6
商品売上原価	1	0
コメ商品及び製品売上原価	24,757	26,438
期首たな卸高	663	1,716
当期仕入高	※3 25,810	※3 26,996
期末たな卸高	1,716	2,274
減価償却費	843	965
退職給付費用	179	169
営業原価合計	42,074	44,018
営業総利益	5,066	5,354

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
販売費及び一般管理費		
役員報酬	225	202
従業員給料及び手当	519	524
従業員賞与	133	134
福利厚生費	152	154
租税公課	※2 95	※2 96
減価償却費	82	79
運賃倉庫諸掛	930	970
販売促進費	254	263
退職給付費用	175	124
支払手数料	85	75
その他の経費	369	372
販売費及び一般管理費合計	3,023	3,000
営業利益	2,042	2,354
営業外収益		
受取利息	※4 90	※4 87
受取配当金	※4 137	※4 144
貸倒引当金戻入額	※4 337	※4 156
その他	7	20
営業外収益合計	573	408
営業外費用		
支払利息	284	297
社債利息	426	407
その他	79	108
営業外費用合計	790	813
経常利益	1,825	1,949
特別利益		
子会社清算益	43	－
災害損失引当金戻入額	9	－
その他	0	0
特別利益合計	53	0
特別損失		
固定資産除却損	※5 49	※5 21
減損損失	※6 62	※6 24
環境対策費	47	－
退職給付制度終了損	38	－
子会社清算損	－	831
その他	11	2
特別損失合計	209	879
税引前当期純利益	1,669	1,069
法人税、住民税及び事業税	641	167
法人税等調整額	49	46
法人税等合計	691	213
当期純利益	977	856

③【株主資本等変動計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,555	10,555
当期末残高	10,555	10,555
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,775	3,775
当期末残高	3,775	3,775
資本剰余金合計		
当期首残高	3,775	3,775
当期末残高	3,775	3,775
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,041	2,041
当期末残高	2,041	2,041
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,000	1,000
当期末残高	1,000	1,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,354	5,066
当期変動額		
剰余金の配当	△265	△318
当期純利益	977	856
当期変動額合計	711	537
当期末残高	5,066	5,604
利益剰余金合計		
当期首残高	7,396	8,108
当期変動額		
剰余金の配当	△265	△318
当期純利益	977	856
当期変動額合計	711	537
当期末残高	8,108	8,646
自己株式		
当期首残高	△668	△668
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	△668	△669

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本合計		
当期首残高	21,059	21,771
当期変動額		
剰余金の配当	△265	△318
当期純利益	977	856
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	711	536
当期末残高	21,771	22,307
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	359	397
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38	305
当期変動額合計	38	305
当期末残高	397	703
土地再評価差額金		
当期首残高	1,616	1,803
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	187	－
当期変動額合計	187	－
当期末残高	1,803	1,803
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,975	2,201
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	225	305
当期変動額合計	225	305
当期末残高	2,201	2,506
純資産合計		
当期首残高	23,035	23,972
当期変動額		
剰余金の配当	△265	△318
当期純利益	977	856
自己株式の取得	△0	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	225	305
当期変動額合計	937	842
当期末残高	23,972	24,814

【注記事項】

（重要な会計方針）

１．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により評価しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）により評価しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

２．デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法により評価しております。

３．たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しております。

販売用不動産	個別法
商品及び製品	個別法又は移動平均法
仕掛品	個別法
原材料及び貯蔵品	個別法

４．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、賃貸契約に基づいて実施した建物等の資本的支出に係るものについては、その賃貸期間を耐用年数として定額法を適用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物　　２～50年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ51百万円増加しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、平成20年３月31日以前に契約したリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却の方法によっております。

５．繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり償却しております。

６．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(996百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。

(3) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出に備えるため、処理見積額を計上しております。

７．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	変動金利借入金

(3) ヘッジ方針

個々の取引について内規に則り金利変動リスクをヘッジしており、財務部門で管理を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

８．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

（貸借対照表関係）

※１　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
建物	3,261百万円	5,790百万円
土地	15,905　〃	15,831　〃
投資有価証券	2,164　〃	2,540　〃
自己株式	99　〃	99　〃
計	21,431百万円	24,262百万円

その他、次の他社の所有不動産を担保に差し入れております。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
建物	24百万円	21百万円
土地	235　〃	235　〃

担保付債務

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
短期借入金	2,700百万円	700百万円
長期借入金（１年内返済予定額を含む）	6,175　〃	7,855　〃
計	8,875百万円	8,555百万円
上記債務の他に、社債に対する銀行保証	1,189百万円	968百万円

※２　圧縮記帳額

国庫補助金により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
圧縮記帳額	73百万円	73百万円
（うち、建物）	70　〃	70　〃
（うち、構築物）	1　〃	1　〃
（うち、機械及び装置）	1　〃	1　〃

※３　土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第１号に定める算定方法に基づき、標準地の公示価格に合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日

平成12年３月31日

※４　関係会社に対する資産、負債

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
短期貸付金	5,210百万円	4,964百万円

５　当社は、資金の効率的な調達を行うため取引銀行８行（前事業年度は７行）と当座貸越契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
当座貸越極度額の総額	7,200百万円	8,200百万円
借入実行残高	5,100　〃	5,700　〃
差引額	2,100百万円	2,500百万円

６　当社は、連結子会社である株式会社中央ロジスティクスの独立行政法人環境再生保全機構に対する長期未払金について債務保証を行っております。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
債務保証額	1,444百万円	1,284百万円

（損益計算書関係）

※１　倉庫荷役料には、荷役料、港湾運送料、及び陸上運送料が含まれております。

※２　租税公課の主なものは、法人事業税（外形標準課税部分）、固定資産税、事業所税であります。

※３　当期仕入高に含まれている精米関係費用は、次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
外注加工費	240百万円	326百万円
包装資材費	294　〃	292　〃
動力費	94　〃	96　〃
減価償却費	92　〃	102　〃
動産賃借料	98　〃	59　〃

※４　各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
受取利息	84百万円	80百万円
受取配当金	69　〃	76　〃
貸倒引当金戻入額	333　〃	156　〃

※５　固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
建物	5百万円	15百万円

※６　減損損失

前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
深川営業所（東京都江東区）	立体駐車場	建物	0
		機械及び装置	6
北大阪営業所（大阪府茨木市）	営業倉庫	建物	8
		機械及び装置	12
		工具、器具及び備品	33
		ソフトウェア	0

当社は、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。なお、将来の使用が見込まれない資産については個々の物件単位で、処分予定のグルーピングとしております。

立体駐車場につきましては、解体撤去工事の決定に伴い、事業の用に供されなくなることが見込まれる上記の資産について帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失（６百万円）として特別損失に計上いたしました。

営業倉庫につきましては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっており、短期的な回復が見込まれないため、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失（56百万円）として特別損失に計上いたしました。

当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
尾山台ビル（東京都世田谷区）	賃貸用不動産	建物	0
		工具、器具及び備品	0
		土地	16
北大阪営業所（大阪府茨木市）	営業倉庫	建物	0
		工具、器具及び備品	7

当社は、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。なお、将来の使用が見込まれない資産については個々の物件単位で、処分予定のグルーピングとしております。

賃貸用不動産につきましては、売買契約締結に伴い、事業の用に供されなくなることが見込まれる上記の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（17百万円）として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額については、売買契約価格で評価しております。

営業倉庫につきましては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっており、短期的な回復が見込まれないため、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失（７百万円）として特別損失に計上いたしました。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	7,150,494	3,998	―	7,154,492

（増加事由の概要）

単元未満株式の買取りによる増加　　3,998株

当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	7,154,492	8,407	―	7,162,899

（増加事由の概要）

単元未満株式の買取りによる増加　　8,407株

（リース取引関係）

１．ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①　リース資産の内容

・有形固定資産

物流関連における空調設備関係（建物）、食品関連における精米精選設備（機械及び装置）及び情報関連における在庫管理機器（工具、器具及び備品）等であります。

②　リース資産の減価償却の方法

主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	598	584	13
工具、器具及び備品	230	222	8
合計	828	806	21

（単位：百万円）

	当事業年度 （平成25年３月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	28	28	0
合計	28	28	0

(2) 未経過リース料期末残高相当額

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
１年内	72	2
１年超	2	―
合計	74	2

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
支払リース料	179	73
減価償却費相当額	60	21
支払利息相当額	4	0

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

２．オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
１年内	226	226
１年超	414	188
合計	640	414

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,069百万円、関連会社株式―百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式6,061百万円、関連会社株式―百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
繰延税金資産		
未払役員退職慰労金	43百万円	20百万円
退職給付引当金	404 〃	423 〃
未払賞与	83 〃	94 〃
減価償却限度超過額	35 〃	54 〃
未払事業税	40 〃	0 〃
未払事業所税	14 〃	13 〃
貸倒引当金繰入限度超過額	1,337 〃	1,275 〃
販売用不動産評価損累計額	69 〃	71 〃
減損損失累計額	417 〃	419 〃
資産除去債務	67 〃	68 〃
その他	185 〃	179 〃
繰延税金資産小計	2,699百万円	2,622百万円
評価性引当額	△1,684 〃	△1,657 〃
繰延税金資産合計	1,015百万円	965百万円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△44百万円	△40百万円
その他有価証券評価差額金	△220 〃	△389 〃
その他	△7 〃	△7 〃
繰延税金負債合計	△272百万円	△438百万円
繰延税金資産の純額	742百万円	527百万円

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な要因

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
法定実効税率	—	38.0%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	0.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△1.7%
住民税均等割	—	1.5%
評価性引当額の減少	—	△2.5%
連結子会社清算に伴う繰越欠損金の引継ぎ	—	△45.2%
連結子会社清算に伴う影響	—	29.5%
適用税率の差異	—	0.5%
神奈川県臨時特例企業税の還付	—	△1.3%
その他	—	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	20.0%

（注）前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため注記を省略しております。

（１株当たり情報）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	225.54円	233.49円
１株当たり当期純利益金額	9.20円	8.06円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当期純利益(百万円)	977	856
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(百万円)	977	856
普通株式の期中平均株式数(株)	106,288,911	106,282,844

３．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	23,972	24,814
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	―	―
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	23,972	24,814
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	106,287,324	106,278,917

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	その他有価証券	東京海上ホールディングス㈱	765,000	2,027
		㈱吉野家ホールディングス	2,454	271
		東京団地倉庫㈱	843	270
		㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	306,500	171
		江崎グリコ㈱	147,886	144
		オーケー㈱	150,000	120
		㈱三井住友フィナンシャルグループ	31,800	120
		オリンパス㈱	51,000	112
		森永製菓㈱	395,000	81
		丸三証券㈱	115,700	80
		その他(26銘柄)	670,403	345
計			2,636,587	3,744

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（百万円）	当期末残高（百万円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（百万円）	当期償却額（百万円）	差引当期末残高（百万円）
有形固定資産							
建物	20,416	3,215	71 (1)	23,560	13,771	766	9,789
構築物	690	101	18	773	515	41	257
機械及び装置	3,419	108	6	3,521	3,085	134	435
車両運搬具	470	45	13	502	446	50	55
工具、器具及び備品	5,862	65	36 (7)	5,891	1,089	32	4,801
土地	27,280	—	137 (16)	27,143	—	—	27,143
リース資産	807	45	—	853	257	100	596
建設仮勘定	1,972	8	1,946	34	—	—	34
有形固定資産計	60,920	3,589	2,229 (24)	62,280	19,165	1,124	43,115
無形固定資産							
借地権	872	—	—	872	—	—	872
ソフトウェア	425	15	—	440	398	16	42
その他	229	80	—	309	12	1	297
無形固定資産計	1,527	95	—	1,623	410	18	1,212
長期前払費用	45	86	2	129	30	11	98
繰延資産							
社債発行費	588	—	37	550	362	76	188
繰延資産計	588	—	37	550	362	76	188

（注）１．当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

ヤマタネビル新館	建物・構築物他	3,071百万円
大井埠頭営業所外壁塗装及び屋上防水工事	建物	108百万円
精米工場精米日付対応設備	機械装置	90百万円

２．当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

ヤマタネビル新館竣工に伴う振替	建設仮勘定	1,933百万円

なお、当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（目的使用）（百万円）	当期減少額（その他）（百万円）	当期末残高（百万円）
貸倒引当金	3,721	3,564	0	3,720	3,564
環境対策引当金	10	—	2	—	8

（注）　貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、主に洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(A)流動資産

(a)現金及び預金　　804百万円

区分	現金	当座預金	普通預金	通知預金	定期預金	その他の預金	合計
金額（百万円）	2	42	6	555	190	9	804

(b)受取手形　　332百万円

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
サントリービジネスエキスパート㈱　　(注)	328
上野製薬㈱	2
タカラスタンダード㈱	1
合計	332

(注) 同社に対する電子記録債権であります。

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
期日が平成25年３月中のもの	0
期日が平成25年４月中のもの	139
期日が平成25年５月中のもの	89
期日が平成25年６月中のもの	102
合計	332

(c)売掛金　　5,946百万円

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
オーケー㈱	603
(合) 西友	587
シャープ㈱	387
日本生活協同組合連合会	303
山種商事㈱	271
その他	3,792
合計	5,946

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}\times 100$	滞留期間(日) $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{365}}$
5,508	51,663	51,224	5,946	89.6	40.5

(注)　消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記には消費税等が含まれております。

(d)販売用不動産　　112百万円

物件	面積(㎡)	金額(百万円)
栃木県那須郡那須町土地	33,057	112
合計	33,057	112

(e)商品及び製品　　241百万円

コメ商品241百万円、ソフト他0百万円であります。

(f)仕掛品　　137百万円

加工中のコメであります。

(g)原材料及び貯蔵品　1,935百万円

コメ（玄米等）1,894百万円、精米包装資材38百万円及び事務用消耗品２百万円であります。

(h)短期貸付金　　4,964百万円

相手先	金額(百万円)
㈱アクティブ	3,440
㈱中央ロジスティクス	1,414
山種商事㈱	110
合計	4,964

②　負債の部

(A)流動負債

(a)営業未払金　　2,631百万円

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
全国農業協同組合連合会	1,409
㈱アクティブ	182
全国主食集荷協同組合連合会	103
㈱中央ロジスティクス	67
（合）西友	56
その他	811
合計	2,631

（ｂ）短期借入金　　6,000百万円

相手先	金額(百万円)
農林中央金庫	1,600
㈱三重銀行	1,000
㈱横浜銀行	1,000
㈱あおぞら銀行	800
㈱三菱東京ＵＦＪ銀行	700
㈱みなと銀行	600
三菱ＵＦＪ信託銀行㈱	300
合計	6,000

（ｃ）１年内返済予定の長期借入金　1,054百万円

相手先	金額(百万円)
㈱三井住友銀行	404
㈱三重銀行	250
㈱三菱東京ＵＦＪ銀行	150
農林中央金庫	100
㈱みなと銀行	100
三井住友信託銀行㈱	50
合計	1,054

（ｄ）１年内償還予定の社債　　6,085百万円

区分	金額(百万円)
第12回無担保社債	3,400
第10回無担保変動利付社債	1,184
第15回無担保社債	390
第21回無担保社債	221
第18回無担保社債	200
第17回無担保社債	196
第22回無担保変動利付社債	160
第19回無担保変動利付社債	144
第14回無担保社債	100
第16回無担保社債	89
合計	6,085

（注）　発行年月日、利率等については、「第５経理の状況　１連結財務諸表等（1)連結財務諸表 ⑤連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

（Ｂ）固定負債

（ａ）社債　　10,341百万円

区分	金額（百万円）
第15回無担保社債	3,120
第17回無担保社債	2,814
第16回無担保社債	1,107
第18回無担保社債	1,000
第21回無担保社債	747
第19回無担保変動利付社債	722
第22回無担保変動利付社債	480
第14回無担保社債	350
合計	10,341

（注）　発行年月日、利率等については、「第５経理の状況　１連結財務諸表等（1）連結財務諸表 ⑤連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

（ｂ）長期借入金　　8,489百万円

相手先	金額（百万円）
㈱三井住友銀行	4,351
㈱三菱東京ＵＦＪ銀行	1,350
農林中央金庫	1,100
三井住友信託銀行㈱	938
㈱八十二銀行	300
㈱三重銀行	250
㈱伊予銀行	200
合計	8,489

(3)　【その他】

該当事項はありません。

第６　【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	９月30日、３月31日
１単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番１号　三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
株主名簿管理人	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番１号　三井住友信託銀行株式会社
取次所	―
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.yamatane.co.jp/
株主に対する特典	９月30日現在の全単元株主に日本画カレンダーを１部贈呈

（注）　当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
会社法第189条第２項各号に掲げる権利

第７　【提出会社の参考情報】

１　【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

２　【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 （第113期）	自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日	平成24年６月28日 関東財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書及びその添付書類	平成24年６月28日関東財務局長に提出。		
(3)	四半期報告書及び確認書	第114期 第１四半期	自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日	平成24年８月10日 関東財務局長に提出。
		第114期 第２四半期	自　平成24年７月１日 至　平成24年９月30日	平成24年11月９日 関東財務局長に提出。
		第114期 第３四半期	自　平成24年10月１日 至　平成24年12月31日	平成25年２月14日 関東財務局長に提出。

(4)　臨時報告書

金融商品取引法第24条の５第４項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書
平成24年７月２日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の５第４項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第19号（連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書
平成25年１月11日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の５第４項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書
平成25年３月18日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の５第４項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第12号（提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書
平成25年３月22日関東財務局長に提出。

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年６月27日

株式会社ヤマタネ
取　締　役　会　　御　中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　福　井　　聡　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　尾　﨑　隆　之　㊞

＜財務諸表監査＞
当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマタネの平成24年４月１日から平成25年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマタネ及び連結子会社の平成25年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヤマタネの平成25年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ヤマタネが平成25年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

２．連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年６月27日

株式会社ヤマタネ
取　締　役　会　　御　中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福	井		聡	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	尾	﨑	隆	之	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマタネの平成24年４月１日から平成25年３月31日までの第114期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマタネの平成25年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
２．財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の４第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年６月27日
【会社名】	株式会社ヤマタネ
【英訳名】	Yamatane Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　山　﨑　元　裕
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都江東区越中島一丁目１番１号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。） 東京都江東区越中島一丁目２番21号　ヤマタネビル12階
【縦覧に供する場所】	※株式会社ヤマタネ関西支店 （兵庫県神戸市中央区港島六丁目３番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） ※印は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜をはかるため縦覧に供しております。

１　【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長山﨑元裕は、当社及び連結子会社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することにより、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

２　【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成25年３月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社４社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社１社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業部門の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い部門から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね２／３に達している３事業部門を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業部門においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業部門にかかわらず、それ以外の事業部門をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

３　【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

４　【付記事項】

(1)財務報告に係る内部統制の有効性の評価に重要な影響を及ぼす後発事象

該当事項なし。

(2)事業年度の末日後に開示すべき重要な不備を是正するために実施された措置がある場合には、その内容

該当事項なし。

５　【特記事項】

該当事項なし。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の２第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年６月27日
【会社名】	株式会社ヤマタネ
【英訳名】	Yamatane Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　山　﨑　元　裕
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都江東区越中島一丁目１番１号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。） 東京都江東区越中島一丁目２番21号 ヤマタネビル12階
【縦覧に供する場所】	※株式会社ヤマタネ　関西支店 （兵庫県神戸市中央区港島六丁目３番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） ※印は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜をはかるために縦覧に供しております。

１　【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長山﨑元裕は、当社の第114期（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

２　【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。